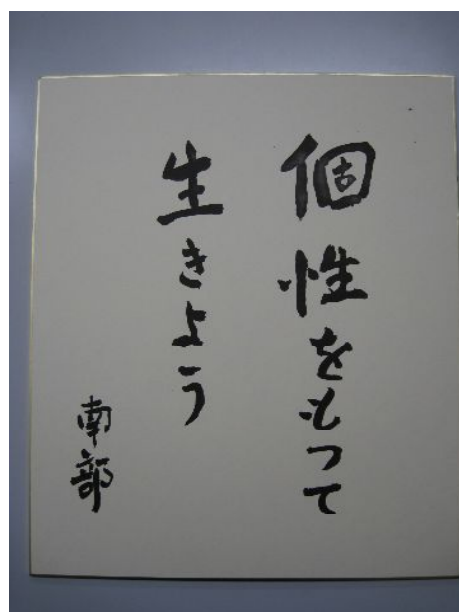
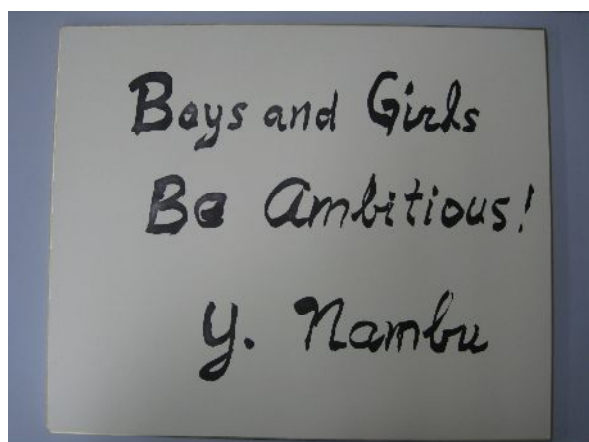


財 政 事 情

第 1 2 1 回



南部陽一郎さん（ノーベル物理学賞受賞者で福井市名誉市民）より
本県の子どもたちにあてられた激励メッセージ（平成 2 1 年 5 月）

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にご覧いただき、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度当初予算の概要と平成20年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

現在、我が国の景気は依然として厳しい状況にあり雇用情勢も悪化が続いています。また、少子高齢化への対応や低炭素社会の構築といった構造的な課題にも直面しています。

こうした中、本県においては、平成21年度当初予算を20年度2月補正予算と一体で編成し、中小企業資金繰り支援の拡充や公共事業の上積みなどにより、事業規模740億円の不況対策を第一とする予算を編成しました。また一方で、職員数の削減や事務事業の見直しなどを実施することにより財源の確保を図りました。

今後とも、県内経済の回復を目指すとともに、将来に向けて健全な財政運営を維持していくことが可能な財政基盤を確立するために、「新行財政改革実行プラン（平成20年2月策定）」に基づき着実に行革を推進してまいります。

県民の皆様におかれましては、この公表を通じて、本県の財政状況について御理解いただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 平成21年度当初予算の概要	1
1 予算編成の基本方針および予算規模	1
2 一般会計予算	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	6
3 県政推進の主要施策	10
(1) 主要施策の概要	10
(2) 各種施策の概要	17
4 特別会計予算	42
(1) 管理会計	42
(2) 貸付金会計	42
(3) 事業会計	42
(4) その他の会計	42
5 債務負担行為	43
第2 平成20年度下半期の財政状況	44
1 歳入歳出予算の補正状況	44
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算	44
(2) 平成20年12月25日知事が専決した補正予算	45
(3) 2月定例県議会で議決された補正予算	45
(4) 平成21年3月31日知事が専決した補正予算	46
2 債務負担行為の補正状況	48
3 予算の執行状況	49
第3 県有財産、県債および一時借入金の状況	51
1 県有財産	51
2 県債および一時借入金	52
第4 県民負担の状況	53
第5 公営企業の業務状況	54
1 県病院事業会計	54
2 電気事業会計	60
3 工業用水道事業会計	64
4 水道用水供給事業会計	67
5 臨海工業用地等造成事業会計	71
6 臨海下水道事業会計	74
用語の説明	78

第1 平成21年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

平成21年度当初予算は、厳しい財政状況にはあるものの、昨年来の経済・雇用情勢の悪化に迅速に対応するため、経済・雇用対策に重点を置いた不況対策を第一とする予算としました。

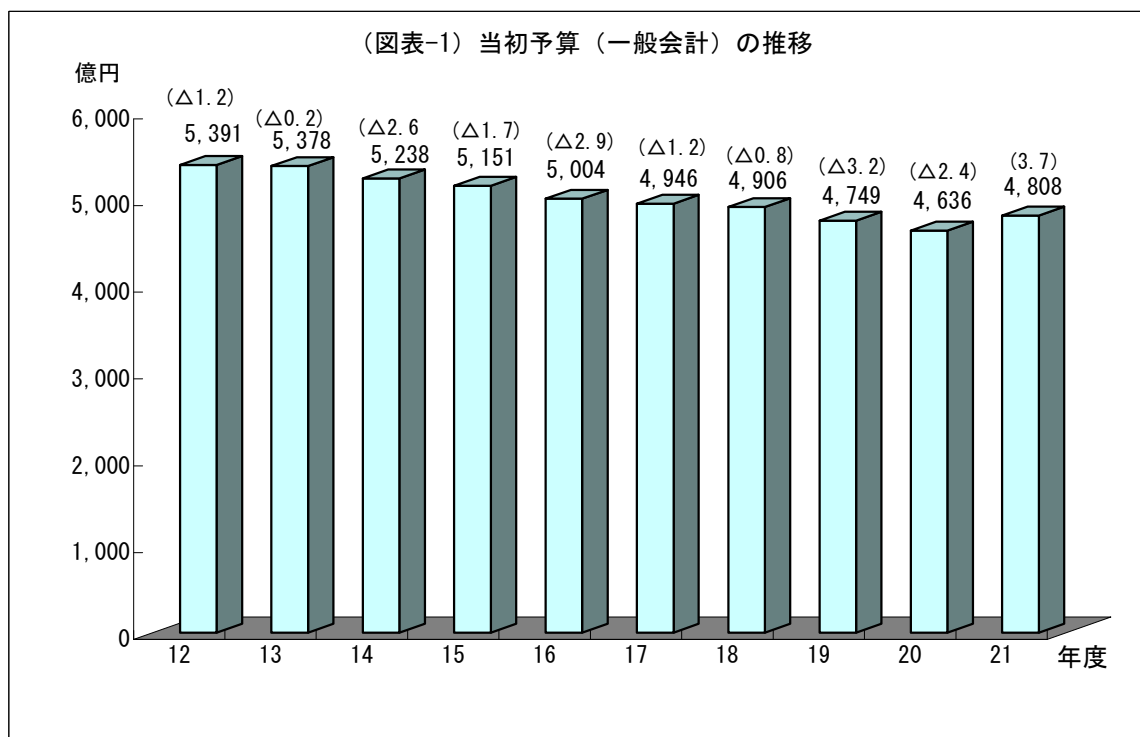
予算の特徴は、以下の6点です。

- ・一般会計の予算規模が前年度を上回るのは、平成10年度以来11年ぶり
- ・新年度の当初予算と2月補正予算を一体として編成し、事業規模740億円（予算総額274億円）の経済・雇用対策を実施。この結果、2月補正の経済・雇用対策予算を含めた平成21年度の予算規模は、前年比5.9%の増を確保
- ・一方、職員数の削減や手当ての見直し等により人件費を32億円削減するなど、引き続き行革を徹底して実施
- ・県税収入は、法人2税の減を中心に251億円減の906億円となり、平成11年度以来の大幅な減
- ・このため、県債発行額は、224億円増の883億円。ただし、増の要因は臨時財政対策債の発行額の増であり、それ以外の通常分の発行額は横ばい。財政健全化の指標については、大きく悪化しない見込み
- ・収支不足は基金の取崩しで対応。平成21年度末の基金残高は143億円とし、新行革プランの想定額を確保

このように、財政の規律を保ちながら積極的な経済・雇用対策を実施する予算を編成した平成21年度当初予算額は

一般会計	4,807億7,383万円
特別会計	185億5,521万円
企業会計	281億9,852万円
計	5,275億2,756万円

となっており、一般会計について前年度当初予算額と比較すると、3.7%の増となっております。



(注) 1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成15年度、平成19年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

平成 21 年度の歳入予算額は、4,807 億 7,383 万円であり、その内容は第 1 表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が 22.6 パーセントと最も多く、次いで県税 18.9 パーセント、県債 18.3 パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

平成 21 年度の予算額は、906 億 4,667 万円（前年度比 21.7 パーセント減）と平成 11 年度以来の大幅減となっておりますが、景気の急激な悪化の影響等を踏まえ、地方財政計画および平成 20 年度の実績を勘案して計上しました。

○ 地方交付税

平成 21 年度の予算額は、1,084 億円（前年度比 5.3 パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。

○ 県債

平成 21 年度の予算額は、883 億 4,600 万円（前年度比 33.9 パーセント増）と臨時財政対策債の増により大幅増となっておりますが、国の地方債計画等を勘案して計上しました。

なお県債の発行に当たっては、投資的経費の縮減を図ることにより発行額を抑制するとともに、その償還について地方交付税等による財源の手当のあるものできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

平成 20 年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は 2,698 億 3,084 万円で、その構成比は 56.1 パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が 46.6 パーセント、特定財源が 53.4 パーセントとなっています。

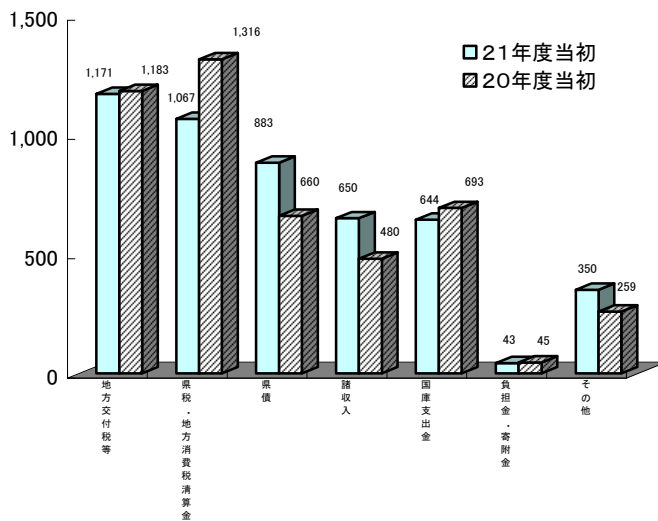
第1表 平成21年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款別	平成21年度		平成20年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	90,646,672	18.9	115,784,493	25.0	113,109,652	23.9	△ 25,137,821	△ 22,462,980	△ 21.7	△ 19.9
2 地方消費税清算金	16,053,000	3.3	15,831,000	3.4	15,251,422	3.2	222,000	801,578	1.4	5.3
3 地方譲与税	7,267,121	1.5	2,221,634	0.5	2,054,759	0.4	5,045,487	5,212,362	227.1	253.7
4 地方特例交付金	1,097,482	0.2	1,212,829	0.2	1,730,490	0.4	△ 115,347	△ 633,008	△ 9.5	△ 36.6
5 地方交付税	108,400,000	22.6	114,500,000	24.7	115,220,190	24.4	△ 6,100,000	△ 6,820,190	△ 5.3	△ 5.9
6 交通安全対策 特別交付金	350,000	0.1	350,000	0.1	315,862	0.1	0	34,138	0.0	10.8
一般財源(1~6) 分担金	223,814,275	46.6	249,899,956	53.9	247,682,375	52.4	△ 26,085,681	△ 23,868,100	△ 10.4	△ 9.6
7 および負担金 使用料	4,119,790	0.9	4,252,678	0.9	4,004,777	0.8	△ 132,888	115,013	△ 3.1	2.9
8 および手数料	5,797,294	1.2	5,742,333	1.2	5,586,669	1.2	54,961	210,625	1.0	3.8
9 国庫支出金	64,370,237	13.4	69,292,383	15.0	78,342,917	16.5	△ 4,922,146	△ 13,972,680	△ 7.1	△ 17.8
10 財産収入	1,216,116	0.3	1,194,626	0.3	1,047,450	0.2	21,490	168,666	1.8	16.1
11 寄附金	200,500	0.0	260,500	0.1	300,919	0.1	△ 60,000	△ 100,419	△ 23.0	△ 33.4
12 繰入金	26,928,962	5.6	18,046,015	3.9	8,397,230	1.8	8,882,947	18,531,732	49.2	220.7
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,629,524	0.8	0	△ 2,629,524	0.0	△ 72.4
14 諸収入	64,980,658	13.5	47,952,597	10.3	48,205,876	10.2	17,028,061	16,774,782	35.5	34.8
15 県債	88,346,000	18.3	65,987,000	14.2	75,376,000	16.0	22,359,000	12,970,000	33.9	17.2
特定財源計(7~15)	256,959,557	53.4	213,728,132	46.1	224,891,362	47.6	43,231,425	32,068,195	20.2	14.3
合計	480,773,832	100.0	463,628,088	100.0	472,573,737	100.0	17,145,744	8,200,095	3.7	1.7

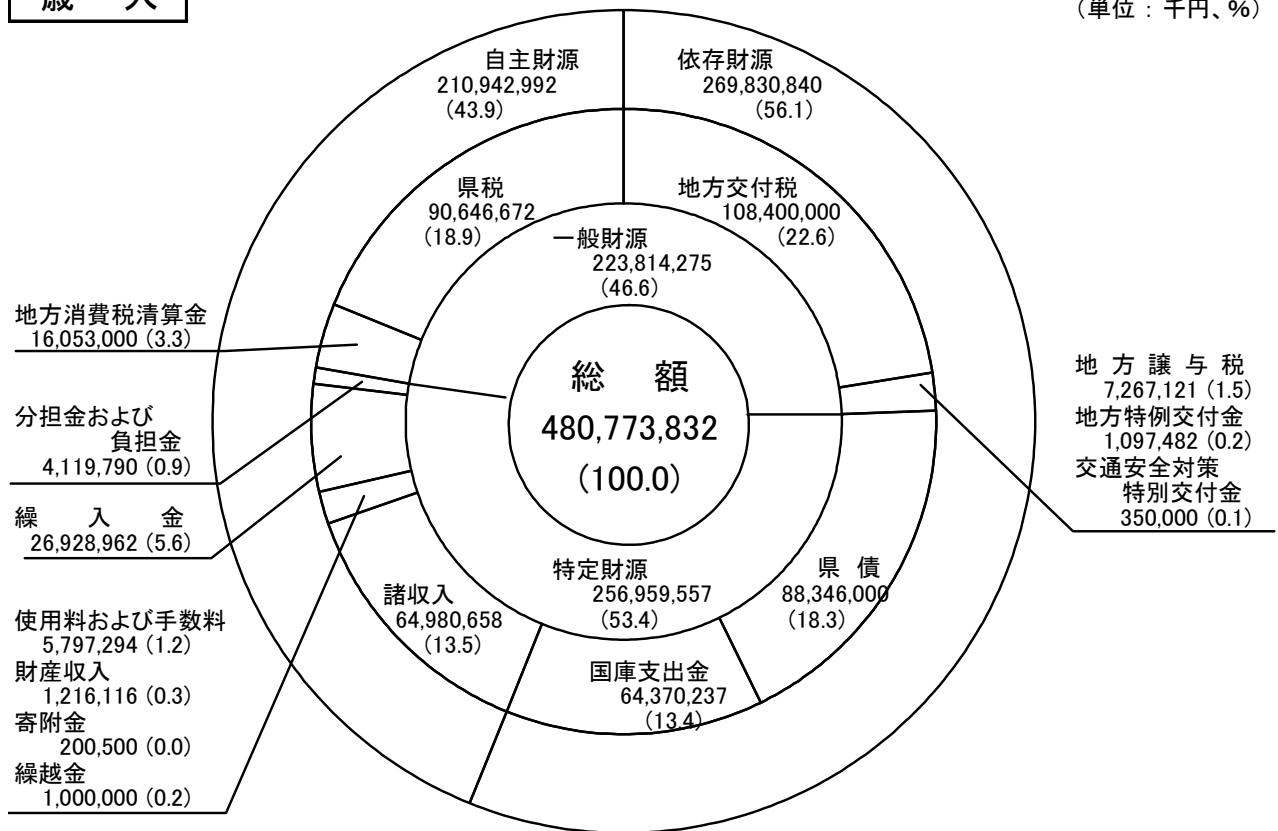
(図表-2)平成21年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較

億円



歳入

(単位：千円、%)



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が921億7,621万円で19.2パーセント、次いで公債費が728億6,917万円で15.2パーセント、土木費が677億8,651万円で14.1パーセント、商工費・労働費が637億2,995万円で13.3パーセント、民生費・衛生費が597億4,231万円で12.4パーセント、農林水産費が390億5,207万円で8.1パーセント、以下、総務費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,207億8,036万円で、全体の45.9パーセントを占め、前年度の構成比（47.0パーセント）と比較して、1.1ポイントの減となっています。

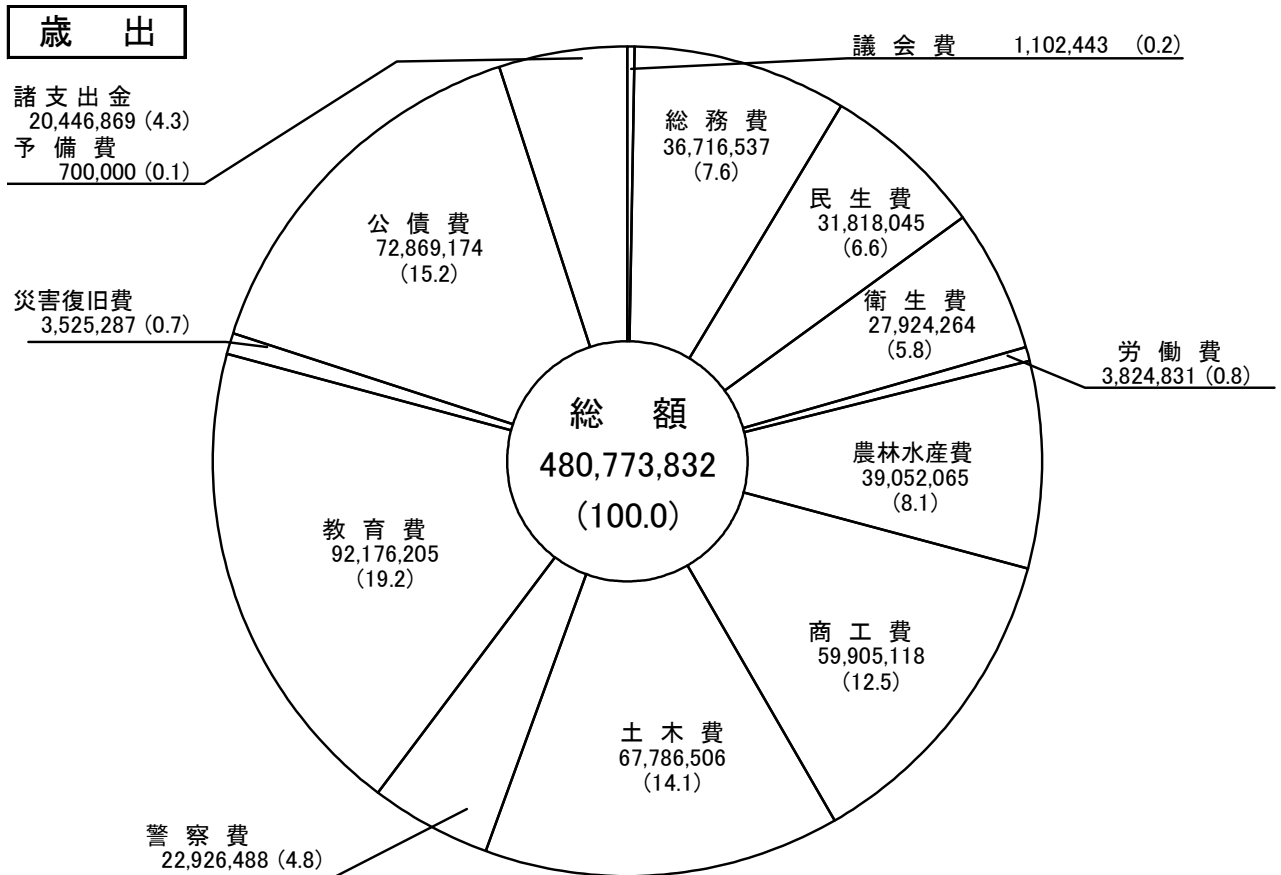
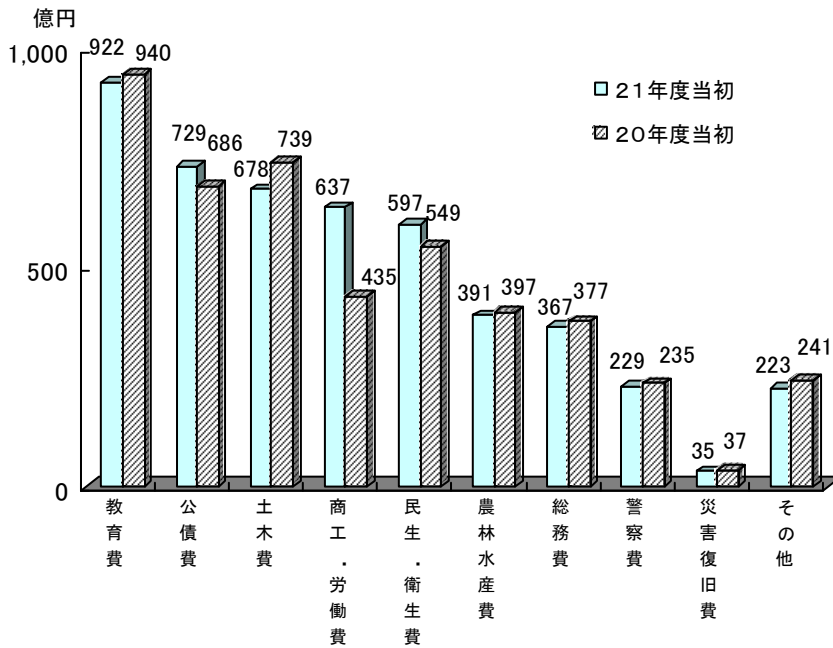
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,080億3,322万円で、全体の22.5パーセントを占め、前年度の構成比（24.0パーセント）と比較して、1.5ポイントの減となっています。

第2表 平成21年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成21年度		平成20年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,102,443	0.2	1,122,293	0.2	1,073,302	0.2	△ 19,850	29,141	△ 1.8	2.7
2 総務費	36,716,537	7.6	37,726,139	8.1	42,923,073	9.1	△ 1,009,602	△ 6,206,536	△ 2.7	△ 14.5
3 民生費	31,818,045	6.6	31,183,808	6.7	34,424,572	7.3	634,237	△ 2,606,527	2.0	△ 7.6
4 衛生費	27,924,264	5.8	23,742,951	5.1	23,756,206	5.0	4,181,313	4,168,058	17.6	17.5
5 労働費	3,824,831	0.8	1,508,446	0.3	7,199,010	1.5	2,316,385	△ 3,374,179	153.6	△ 46.9
6 農林水産費	39,052,065	8.1	39,726,136	8.6	39,157,073	8.3	△ 674,071	△ 105,008	△ 1.7	△ 0.3
7 商工費	59,905,118	12.5	42,005,354	9.1	39,998,832	8.5	17,899,764	19,906,286	42.6	49.8
8 土木費	67,786,506	14.1	73,934,783	16.0	77,057,799	16.3	△ 6,148,277	△ 9,271,293	△ 8.3	△ 12.0
9 警察費	22,926,488	4.8	23,468,620	5.1	23,379,452	4.9	△ 542,132	△ 452,964	△ 2.3	△ 1.9
10 教育費	92,176,205	19.2	94,012,494	20.3	93,875,122	19.9	△ 1,836,289	△ 1,698,917	△ 2.0	△ 1.8
11 災害復旧費	3,525,287	0.7	3,695,200	0.8	273,150	0.1	△ 169,913	3,252,137	△ 4.6	1,190.6
12 公債費	72,869,174	15.2	68,602,577	14.8	68,005,264	14.4	4,266,597	4,863,910	6.2	7.2
13 諸支出金	20,446,869	4.3	22,799,287	4.9	21,350,882	4.5	△ 2,352,418	△ 904,013	△ 10.3	△ 4.2
14 予備費	700,000	0.1	100,000	0.0	100,000	0.0	600,000	600,000	600.0	600.0
合計	480,773,832	100.0	463,628,088	100.0	472,573,737	100.0	17,145,744	8,200,095	3.7	1.7

(図表-3) 平成21年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較

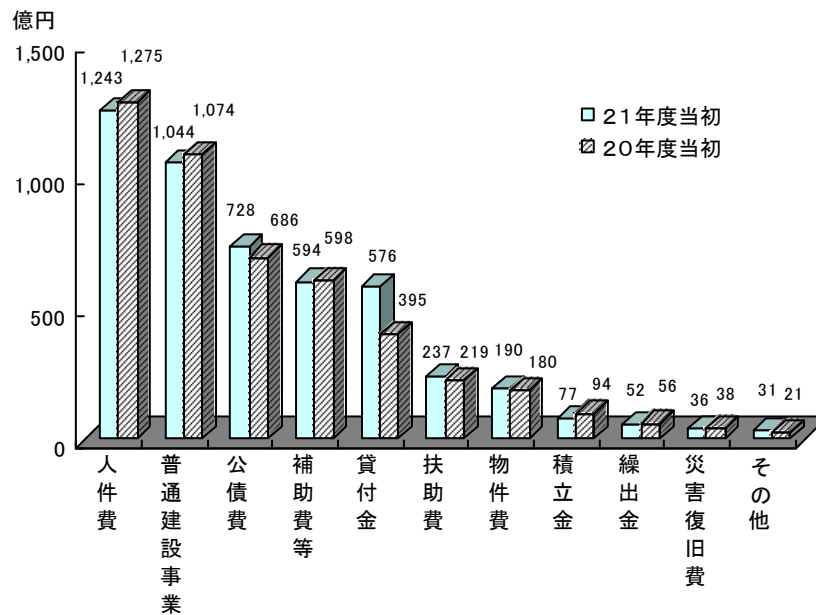


第3表 平成21年度一般会計当初予算(性質別歳出)

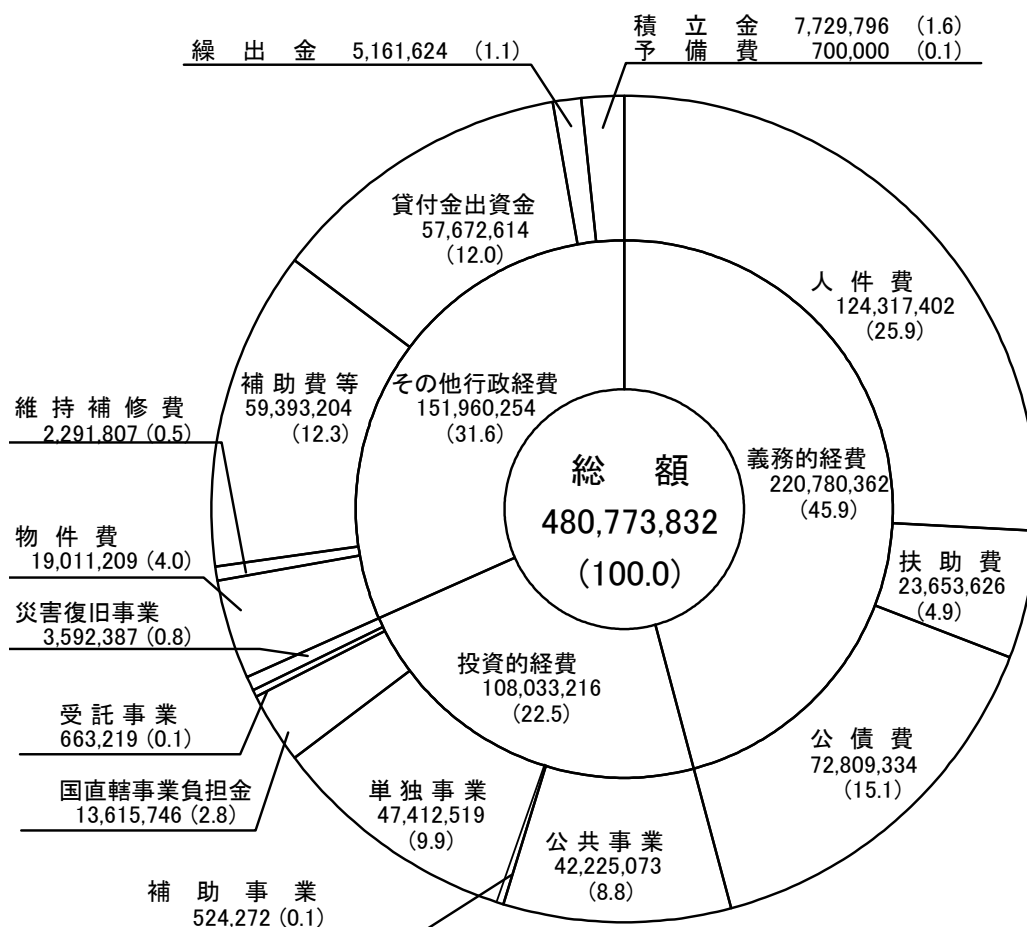
(単位:千円・%)

性質別	平成21年度(当初)		平成20年度(当初)		平成20年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	124,317,402	25.9	127,545,533	27.5	127,327,974	26.9	△ 3,228,131	△ 2.5	△ 3,010,572	△ 2.4
2 扶助費	23,653,626	4.9	21,946,505	4.7	22,666,779	4.8	1,707,121	7.8	986,847	4.4
3 公債費	72,809,334	15.1	68,555,982	14.8	67,966,794	14.4	4,253,352	6.2	4,842,540	7.1
義務的経費 計(1~3)	220,780,362	45.9	218,048,020	47.0	217,961,547	46.1	2,732,342	1.3	2,818,815	1.3
4 普通建設事業費	104,440,829	21.7	107,403,539	23.2	110,460,004	23.3	△ 2,962,710	△ 2.8	△ 6,019,175	△ 5.4
補助事業費	42,749,345	8.9	50,575,695	10.9	49,992,840	10.6	△ 7,826,350	△ 15.5	△ 7,243,495	△ 14.5
単独事業費	47,412,519	9.9	44,446,059	9.6	46,921,052	9.9	2,966,460	6.7	491,467	1.0
国直轄事業負担金	13,615,746	2.8	11,753,950	2.5	12,899,807	2.7	1,861,796	15.8	715,939	5.5
受託事業費	663,219	0.1	627,835	0.2	646,305	0.1	35,384	5.6	16,914	2.6
5 災害復旧事業費	3,592,387	0.8	3,764,470	0.8	280,672	0.1	△ 172,083	△ 4.6	3,311,715	1,179.9
補助事業費	3,552,387	0.8	3,724,470	0.8	273,942	0.1	△ 172,083	△ 4.6	3,278,445	1,196.8
単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	6,730	0.0	0	0.0	33,270	494.4
投資的経費 計(4~5)	108,033,216	22.5	111,168,009	24.0	110,740,676	23.4	△ 3,134,793	△ 2.8	△ 2,707,460	△ 2.4
6 物件費	19,011,209	4.0	17,978,185	3.9	17,682,708	3.7	1,033,024	5.7	1,328,501	7.5
7 維持補修費	2,291,807	0.5	1,914,041	0.4	3,125,368	0.7	377,766	19.7	△ 833,561	△ 26.7
8 補助費等	59,393,204	12.3	59,762,949	12.9	58,813,751	12.5	△ 369,745	△ 0.6	579,453	1.0
9 積立金	7,729,796	1.6	9,427,416	2.0	18,286,022	3.9	△ 1,697,620	△ 18.0	△ 10,556,226	△ 57.7
10 投資および出資金	23,850	0.0	90,850	0.0	90,850	0.0	△ 67,000	△ 73.7	△ 67,000	△ 73.7
11 貸付金	57,648,764	12.0	39,533,975	8.6	40,338,312	8.5	18,114,789	45.8	17,310,452	42.9
12 繰出金	5,161,624	1.1	5,604,643	1.2	5,434,503	1.2	△ 443,019	△ 7.9	△ 272,879	△ 5.0
13 予備費	700,000	0.1	100,000	0.0	100,000	0.0	600,000	600.0	600,000	600.0
その他行政経費計(6~13)	151,960,254	31.6	134,412,059	29.0	143,871,514	30.5	17,548,195	13.1	8,088,740	5.6
合計	480,773,832	100.0	463,628,088	100.0	472,573,737	100.0	17,145,744	3.7	8,200,095	1.7

(図表-4) 平成21年度一般会計当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

3 県政推進の主要施策

21年度当初予算は、財政の規律を保ちながら、積極的な経済・雇用対策を実施する景気重視型の予算編成を行いました。

以下は平成21年度当初予算における主要な施策の概要です。

(1) 主要施策の概要

I 経済・雇用対策

○雇用対策

【新たな雇用の創出】

まず、雇用基金を活用して正規雇用までのつなぎとなる短期間の雇用機会を確保するほか、県が民間事業者に事業を委託して、介護や農林水産業分野などで職を失った方を原則1年以上雇用することにより、その後の就業につなげていきます。

第二に、職を失った方を対象に県が実施する職業訓練の定員を倍以上に増やして、新たに介護系訓練コースを追加するほか、職業訓練を受ける方で雇用保険の対象とならない方を対象に奨励金を支給する新たな制度を創設します。

これらの事業により、合計2,650人の雇用を新たに創出します。

【雇用の安定・維持】

また、現に雇用されている方の雇用の安定・維持を図り新たな離職者を出さないようにするため、福井県雇用維持緊急助成金を新たに創設します。

この制度により約1万人の雇用を維持するほか、公共投資の追加等による効果とあわせて、11,350人の雇用維持を見込んでいます。

【雇用対策の体制整備】

このほか、ジョブカフェによる就職支援の強化や、緊急就職説明会の開催、厳しい状況が見込まれる来春の高校生の就職に向けた支援など、相談・就職支援体制を強化します。

さらに、福井

放送会館内にある「ハローワークプラザ」と同じフロアに、「福井県求職者支援センター」を福井労働局と合同で設置して、住宅の確保、職業訓練等の生活や就労に関する相談等を行います。

2,650人の雇用創出と、11,350人の雇用維持をあわせて、14,000人の雇用を維持・確保する対策を発動します。



○中小企業の経営安定

【資金繰り支援】

経営安定資金について、過去最大となる500億円の融資枠を年度当初から確保します。

【ビジネスチャンスの創出】

農商工連携や、県外の大手企業との商談会開催等による販路開拓を応援して、中小企業の受注増加につなげていきます。

【“ふるさと消費”元気フェアの開催】

県内各地において、商工会議所等が企画・実施する、ふくいの特産品等を販売するフェアを支援します。

また、県も、全国植樹祭の開催（6月6日～7日）に合わせて福井駅周辺で大規模なテント市、物産展を開催します。



○県内経済の活性化

公共事業については経済・雇用対策としての上積みを行い、当初予算と2月補正予算を合わせて前年度を上回る規模（事業費ベースで4%増）を確保しました。（平成10年度以来、11年ぶりの増）

特に、県単独事業については、30%の増としました。

○県民生活の安心確保

【安全・安心】

学校施設等の耐震化の促進については、県立の高校・特別支援学校（9棟）、小・中学校（25棟）などの耐震補強工事を進めます。



○経済・雇用対策予備費の計上

今後の情勢の変化に機動的かつ弾力的に対応するため、6億円を「経済・雇用対策予備費」として計上しました。

II 新たな計画（観光・農業・環境）の実行

○新ビジットふくいの推進（誘客100万人増）

今般、平成16年に策定した現行の計画を見直し、「新ビジットふくい推進計画」を策定しました。

5年後までに年間観光客数を100万人増加（年間1,100万人）、観光消費額200億円増加（年間1,000億円）などを目標に、計画に基づいたプロジェクトを発動します。



【恐竜ふくい誘客プロジェクト】

22年度の開館10周年に向けて展示内容を充実させ、さらに観光客を増やしていきます。

具体的には、「恐竜映画館（ダイノシアター）」のオープンや、子どもたちに人気の高いティラノサウルスの発掘現場を館外に再現し、実際の発掘の雰囲気を経験できるようにします。

また、夏休み期間中は毎日、名古屋から博物館への恐竜ラッピングバスを走らせます。

【ミュージアム・アップバリュー制度の創設】

美術館や博物館の魅力を高めるため、民間的な考え方を導入し、本県独自の新しい仕組み（ミュージアム・アップバリュー制度）を作ります。その仕組みは、収蔵品について機動的に先行投資を行い、それに伴い、入館料等をアップし回収するというものです。

本制度を活用し、恐竜博物館10周年の目玉となる恐竜の全身骨格の化石などを探します。

【営業力の強化】

JR東日本と連携して、日本一利用客の多い新宿駅構内において、恐竜博物館など本県の観光資源を紹介するなど、北陸新幹線の開業に向けて、首都圏での「営業」を強化します。

○新たな農業・農村再生計画の推進

新たに策定した「ふくいの農業・農村再生計画」に基づき、県民の健康と暮らしの豊かさを支える農業・農村を再生するための新たな農業振興策を実行します。

【園芸・畜産の元気回復プロジェクト】

サトイモやラッキョウ等を生産する園芸農家に対して、生産拡大に必要な施設（ビニールハウスや生産管理施設）の導入を支援します。

【消費者と支えあう農業プロジェクト】

今回、「食育・地産地消コーディネーター」として、民間の方を20名程度育成して、官民一体となった推進体制を構築します。

また、地産地消の供給体制の強化策として、中山間地の高齢化が進んだ集落等にある、出荷も自家消費もされない農産物を集めて直売所等に出荷する「ふるさ



と畑」集荷システムを立ち上げます。

さらに、小学校・中学校の近くに、学校給食に地元農産物を供給するための「学校給食畑」を新たに設置し、「学校給食畑」で地元の方が作った旬の野菜を学校給食に提供するとともに、「給食畑」で子どもたちが農業体験を行います。

【鳥獣害のない里づくり】

鳥獣害対策の予算を前年の約3倍となる1.2億円計上して、対策を強化するなど、安心して農業を行える「鳥獣害のない里づくり」を進めていきます。

【ふるさと農地活用プロジェクト】

小規模（1ha未満）の農業用の用排水路の部分的な改修等を新たに補助対象に加えるとともに、補助率をかさ上げします。早期の改修を促すことにより、農業用の用排水路の長寿命化を図ります。

○守り育てる福井の環境

昨年11月に策定した福井県環境基本計画に基づき、「県民の手で守り育てる美しい福井の環境」を基本目標として、本県独自の施策を本格的に展開します。

【太陽光発電の設置促進】

住宅用の太陽光発電について、県の補助制度を復活することとしました。県が最大15万円を助成することで、国や市町の助成とあわせて最大48万円の助成を受けることができます。

【福井型カーボンオフセットの展開】

自らが排出するCO₂の量に応じて算出した資金の受け皿を県内に設け、県内で行う植林など環境貢献活動につなげる福井型のカーボンオフセットシステムをスタートさせます。県としても、県主催の大規模イベントの際の使用電力量等に伴い発生するCO₂排出分について、オフセット資金300万円をこのシステムに提供します。

【地域と共動した子ども自然体験推進事業】

里地での農業体験、山登り、海での船乗り体験を、遠足の機会などに実施して、ふるさとを様々な視点から見つめることを通じて、豊かな感性を育ていく事業を新たに始めます。



III 福井新元気宣言のステップアップ

3年目を迎える「福井新元気宣言」の各分野の施策をさらにステップアップさせ、県民の暮らしの質の向上につなげていきます。

○元気な社会

【未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化】

新年度は、「新笑顔プラン」に基づいた本県独自の少人数学級編制を引き続き実行します。

また、高校生が学力を伸ばすための新しい指導法を研究するなど、子どもたちの能力をさらに高め、「学力・体力日本一」の名にふさわしい教育環境の充実に力を入れます。



【福井子ども歴史文化館】

福井子ども歴史文化館については、今年11月下旬にオープンする予定です。

展示物については、子どもたちが福井の歴史上の人物や、白川静先生を始めとする先人・達人の業績等を通して、郷土の歴史文化を「楽しく」学ぶことが出来る工夫をします。

【大学連携リーグ】

県立大学など県内の8つの大学等から構成する「大学連携リーグ」について、新たな試みとして、福井のまちなか（「アオッサ」）に「サテライトキャンパス」を設置し、大学生や高校生、一般県民の方が受講できる各種講座を年間100講座以上開催します。

【放課後子どもクラブの充実】

放課後子どもクラブについては、現在、208の小中学校区のうち、194校区において設置されるまで拡大していますが、今回、特に、学校の空き教室を活用して「クラブ」を行う場合などについて、校舎や教室の改修工事を市町の負担なく実施できるよう、制度を大幅に拡充します。

また、空き教室を「クラブ」だけでなく、公民館や、自然・農業体験施設など住民が利活用できるように市町が行う改修等についても、新たに県が支援し（県1/2）、小中学校の空き教室の利活用を市町と連携しながら進めていきます。

【子育て支援の充実】

国からの交付金を財源として、総額11億円の「福井県安心子ども基金」を創設し、妊婦健診への助成や保育所の耐震化・増改築などを行います。

妊婦健診については、これまで第1子と第2子は5回目までが無料、第3子以降については（3人っ子応援プロジェクトにより）14回すべての健診を無料としていましたが、21年度は、市町と連携して、全ての妊婦について14回分の検診費用を無料化します（全国統一）。



【日本一の安全・安心】

昭和47年に建設した現在の福井警察署について、耐震性等の問題も生じていることから、永平寺署との統合と併せて、新しく建て替えを行います。

○元気な県土

【高速交通時代のにぎわい交流まちづくり】

北陸新幹線について、昨年12月の政府・与党合意に、白山総合車両基地～福井間、敦賀駅部などの整備が盛り込まれました。21年度政府予算においても、工事費につながる着工調整費、高度化事業等が計上されております。

今後も、できる限りの早い段階での認可、着工の実現を図り、認可され次第、建設費等について補正予算等で予算を計上します。

中部縦貫自動車道については、3月28日に上志比ICから勝山ICまでの約7.9kmが開通しましたが、新年度においても、残る区間の早期開通に向けて、事業を進めていきます。

また、福井鉄道福武線については、協議会でとりまとめた再建方向に基づき、福井鉄道が行う設備の改善等に要する経費に対して支援を行います。



○元気な県政

【ブランド戦略】



21年度は特に、首都圏で興味・関心の高い「越前がに」や「恐竜」、子どもの「学力・体力日本一」を前面に打ち出し、本県の魅力を全国に発信していきます。

特に本県の教育水準の高さについては、徐々に全国に浸透してきていますが、「知育」「徳育」「体育」「才育」「食育」の5つの教育をふくいの「五育」と名付け、「学力・体力日本一」と結び付けて、

様々なメディアを通じ全国に伝えていきます。

さらに、新年度は橋本左内、梅田雲浜没後150周年、横井小楠生誕200周年にあたる年であるため、この機会をとらえ、首都圏での関連シンポジウムの開催や、新進の小説家への歴史題材の提供など、幕末福井の偉業を広める活動も行います。

【ジェロントロジーや希望学を活用した政策の推進】

昨年10月に東京大学ジェロントロジー研究部門と共同で行った「高齢化が進む集落」の調査結果を踏まえ、住民の課題解決に向けた取組みなどをサポートする「集落支援員」を県内2市町（越前町、池田町）においてモデル的に導入します。

さらに、鳥獣害対策としての電気柵の整備や小口農作物の直売所で販売するための集出荷システムづくりなどについて、補助率の嵩上げや優先採択を行うなど、「高齢化が進んだ集落」に対して手厚く支援を行います。

【ふるさと納税の推進】

昨年からスタートしたふるさと納税については、これまで(昨年12月末現在)に寄付(約3,200万円余、うち県分は約2,100万円)をいただきましたが、寄付された方や県民の皆さんが「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるように、

- ・放課後子どもクラブの活動場所を拡充
- ・全国での活躍を目指して部活動に励む高校生を応援（21年度は吹奏学部の楽器整備）
- ・山登り、船乗り体験、農業体験を通じて、心豊かな子どもたちを育成
- ・全国植樹祭の開催を契機に、ふるさとを花と緑でいっぱい運動を展開
- ・福井ゆかりの作家の作品を購入し、県立図書館のふるさと文学コーナーを充実

などの事業に寄付金を活用します。

ふるさと納税は2年目を迎えますが、寄付金を活用する事業内容を寄付された方々などにお知らせすることにより、今後も継続してご協力がいただけるよう対応してまいります。



【ふるさと帰住の推進】

新年度は、「ふるさと帰住元年」と位置付け、本県への「人の誘致」をさらに拡充し、都会から福井に帰る、あるいは、新たに福井に住む方を支援する活動を進めます。

このプロジェクトを推進する組織として、新たに「ふるさと帰住センター」を設置し、活動拠点として体制を強化します。



また、春休みやゴールデンウィークなどに県内で実施する就職説明会に合わせ、都市圏（東京、名古屋、大阪、京都）から本県への無料の「Uターンバス」を出します。

○行財政構造改革

職員数の削減やアウトソーシングの実施など、新行財政改革実行プランに基づく行革については、手を緩めることなく、着実に実行していきます。

さらに、今後、景気の悪化や、本県の発展につながる高速交通網の整備等に伴い、県債の発行額は増加することが見込まれます。そこで、資金調達を安定的に行うために、新年度から全国型市場公募債を発行します。

加えて、歳入確保対策として、県と17市町すべてが参加する「福井県地方税滞納整理機構」を4月に設立するなど、税の徴収体制についても強化していきます。

このような行財政改革をしっかりと行い、今後とも、財政健全化の4つの指標等に留意しながら、財政運営に当たっていきます。

(2) 各種施策の概要

I 経済・雇用対策

1 雇用対策

◇新たな雇用の創出	予 算 額 (単位：千円)
① ふるさと雇用再生特別基金活用事業 (産業労働部労働政策課) 「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、離職者等に継続的な雇用機会を創出する事業を実施し、就業につなげていきます。	1,035,665 2月 135
② 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 (産業労働部労働政策課) 「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、離職した非正規労働者や中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施します。	956,501 2月 11,815
③ 介護人材確保対策事業 (健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課) 介護業務の資格取得支援や有資格者への就業支援などにより、多様な人材の参入・参画を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。	136,697
④ 介護福祉士等修学資金貸与事業 (健康福祉部地域福祉課) 若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するため、福井県社会福祉協議会が実施する介護福祉士等修学資金貸与制度に必要な貸付原資を支援します。	2月 132,800
⑤ 新規就農者確保対策事業 (農林水産部農業技術経営課) 新規就農希望者に対し農家での研修や就業後の経営安定等を支援し、次代を担う農業者の育成、確保を図ります。	132,633
園芸農家雇用導入支援事業 (農林水産部農畜産課) 家族経営等の小規模な認定農業者等に対し、雇用導入のノウハウを提供するとともに、人材確保のための受け皿づくりを支援し、園芸生産の拡大を図ります。	3,854
がんばる海の担い手対策事業 (農林水産部水産課) 新規漁業者育成の研修や定着支援の貸付金を実施し、本県漁業の担い手を確保します。	15,604 <債務負担行為> <10,240>
⑥ 職業訓練受講奨励金制度の創設 (産業労働部労働政策課) 公的機関が実施する職業訓練を受ける離職者に対し、奨励金を支給します。	15,000
⑦ 離職者等能力開発推進事業 (産業労働部労働政策課) 県産業技術専門学院等による離職者を対象とした職業訓練を拡充し、離職者の再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。	194,833
⑧ 子育て支援職場づくり推進事業 (産業労働部労働政策課) 育児休業の要件緩和や出産、育児等に伴う退職者の再雇用を行う企業を支援し、労働者が子育てしやすい環境を整備します。	13,046

◇雇用の安定・維持

⑧ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課)	150,000
休業等を行うことにより雇用維持に努力する企業に対し、国の助成制度に加えて新たに県独自の助成を行い、雇用の維持を図ります。	
⑨ 非正規社員等教育訓練支援事業 (産業労働部労働政策課)	2,868
民間教育訓練機関等を利用する非正規社員や離職者に対し、受講料の一部を助成します。	

◇雇用対策の体制整備

⑩ ジョブカフェによる就職支援の強化 (産業労働部労働政策課)	21,934
ジョブカフェにおいて行う若者の雇用開拓、就職相談・セミナー等の就職支援を強化します。	
⑪ 緊急就職説明会の開催 (産業労働部労働政策課)	5,294
県内6地域において、労働局と合同で、緊急就職説明会を開催し、離職者等の一日も早い就職を支援します。	
⑫ 高校生の就職緊急支援事業 (教育庁高校教育課)	4,690
教員による求人確保対策の強化やインターンシップを実施し、高校生の就職内定率の向上と離職率の低下を図ります。	
⑬ 労働関係相談窓口連絡協議会の設置 (産業労働部労働政策課)	2,152
各労働関係相談窓口による連絡協議会を毎月開催し、雇用情勢を的確に把握します。また、相談事例の解決策の検討を行い、広く情報提供するなど、雇用に関する不安軽減を図ります。	
⑭ 求職者支援センターの設置 (産業労働部労働政策課)	29,832
福井労働局と共同で福井県求職者支援センターを設置し、ハローワークと一体的に生活・就労相談を行い、求職者の生活の安定と再就職の促進を図ります。	

2 中小企業の経営安定

◇資金繰り支援

⑮ セーフティネット資金の充実 (産業労働部経営支援課)	当初
	8,934,094
	<債務負担行為>
	<133,032>
売上げ減少など経営の安定に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援する融資枠を大幅に拡充します。	
	2月
	5,048,375
	<59,125>
経営安定支援資金 500億円 (うち緊急保証支援分450億円)	
資金繰り円滑化支援資金貸付金 [金融機関への預託金20億円]	

◇経営体質の強化

省エネ・コストダウン対策事業 (産業労働部経営支援課)	14,056
	<債務負担行為>
	<5,454>
中小企業者を対象に、相談会の開催、専門家派遣による診断・調査、省エネ・コストダウンに資する設備の導入支援等を行い、経営体質の強化を図ります。	

◇ビジネスチャンスの創出

<p>⑨ 農商工連携ビジネス創出事業 (部局連携：産業労働部経営支援課、農林水産部販売開拓課) <債務負担行為> 新規性の高い農商工連携ビジネスを重点的に支援し、「ふくいの食」を全国に発信します。</p>	<p>2,583 <4,796></p>
<p>⑨ 伝統的工芸品等販路開拓・販売促進事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 伝統的工芸品産業の多様な販売ルートの確保に向けて、大手百貨店等への販路開拓を支援します。</p>	<p>2,256</p>
<p>⑨ “隠れた県産品” 売り込み応援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 県内企業の新規開発商品など、優れた県産工業製品の販売を促進するため、県内における新たな販売ルートの確立など、販路開拓を支援します。</p>	<p>3,400</p>
<p>⑨ 福井のめがねショップ支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 20年11月に東京南青山にオープンした福井のめがねショップ「GLASS GALLERY 291」において行うPR事業等を支援し、眼鏡産地「福井」の認知度アップと産地企業の販売拡大を図ります。</p>	<p>16,359</p>
<p>ふくい新技術展示商談会開催事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 県内企業の優れた技術・製品を県外の手企業に直接売り込み販路開拓に成果をあげている展示商談会を、引き続き開催し、県内企業のビジネスチャンスの創出を図ります。</p>	<p>6,226</p>
<p>⑨ “ふるさと消費” 元気フェアの開催 (部局連携：産業労働部商業・サービス業振興課、観光振興課、地域産業・技術振興課、農林水産部販売開拓課) 県内各地において、ふくいの特産品等を販売するフェアを開催し、県内における消費の拡大と県産品等の販売促進を図ります。</p>	<p>35,920</p>
<p>⑨ 「おさかな直販市」の開催 (農林水産部水産課) 漁業関係者が地魚を消費者に直接販売する直販市を開催し、県産水産物への関心と評価を高め、地魚の消費拡大を図ります。</p>	<p>2,004</p>

◇雇用を維持する企業への支援

<p>⑨ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 再掲 (P18)</p>	<p>150,000</p>
---	----------------

3 県内経済の活性化

◇社会基盤整備の促進

<p>⑨ 直轄、補助公共事業の前倒し (土木部、農林水産部) 国の第2次補正予算に対応し、21年度計画工事を前倒発注し、基盤整備を促進します。 [国直轄事業] 事業費 12.8億円 [補助公共事業] 事業費 10.9億円 <債務負担行為3.4億円> [発注の前倒し(ゼロ国債)] 3億円</p>	<p>2月 1,482,427 <債務負担行為> <642,000></p>
<p>⑨ 橋梁長寿命化保全対策の前倒し(公共) (土木部道路保全課) 今後更新時期を迎える橋梁の長寿命化修繕計画の策定を進めるとともに、緊急輸送道路</p>	<p>当初350,000 2月406,000</p>

の橋梁等について、耐震や塗装等の予防修繕工事を前倒して行います。

⑩	安全・安心を守る道路事業の前倒し（公共）（土木部） 車・自転車・歩行者が快適に利用できる道路空間の整備を前倒して行います	当初 120,000 2月 802,050
⑩	安全・安心を守る河川、治山事業等の前倒し（公共）（土木部、農林水産部） 市街地をはじめ洪水時の想定被害が大きい箇所を重点化した河川の浚渫や治山・急傾斜施設の改修などを前倒して行います。	当初 187,000 2月 540,000
⑩	公共交通の利便性向上（公共）（土木部道路保全課） 福井鉄道福武線の西武生駅周辺にパークアンドライド型の駐車場を整備するとともに、大名町交差点部の改修を行います。	100,000
⑩	植樹祭開催に伴う環境整備（公共）（農林水産部県産材活用課） 全国植樹祭の開催にあわせて、地域会場の機能向上や会場周辺の観光地および道路周辺の森林景観等の整備事業を行います。	2月 142,000
⑩	農業用排水施設の補修・修繕（公共）（農林水産部農村振興課） 小規模な農業用排水施設を含めて施設の補修等を実施し、機能の保全と長寿命化を図ります。	180,000
⑩	公園等施設設備の改修の前倒し（公共）（土木部都市整備課、港湾空港課） 若狭総合公園、金ヶ崎緑地公園の施設や遊具の改修などを前倒して実施します。	2月 176,704

◇観光の振興

⑩	目玉となる観光地づくり推進事業（産業労働部観光振興課） 歴史・文化、自然、産業など地域資源を活用し、地域が一体となって行う本県観光の目玉となる観光地づくりを支援します。	2,220
⑩	観光圏整備促進事業（産業労働部観光振興課） 地域資源を活用した魅力ある観光圏形成に向けた事業を支援し、宿泊者および連泊者を増やす周遊・滞在型観光を推進します。	7,500
⑩	恐竜博物館の開館10周年展示更新（教育庁文化課） 平成22年度に開館10周年を迎える恐竜博物館において、展示の更新を行い、一層の魅力アップを図ります。	2月 86,116
⑩	恐竜渓谷（ダイノソーパーレー）構想推進事業（部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課） 恐竜博物館や化石発掘現場を中心とした九頭竜川上・中流域一帯を恐竜渓谷（ダイノソーパーレー）として、「恐竜」をモチーフとした地域の魅力づくりを進めます。	197,410
⑩	広域観光案内板等の整備（産業労働部観光振興課、地域産業・技術振興課） 県境等への広域観光案内板の整備や観光地のトイレの洋式化等を進め、観光客の利便性向上と観光ふくいのイメージアップを図ります。	当初 17,500 2月 76,989

◇農林水産業の振興

⑩	越前水仙産地緊急育成事業（農林水産部農畜産課）	76,450
---	-------------------------	--------

越前水仙の農地の優良化やハウス、傾斜地栽培用機械等の整備について支援し、越前水仙の安定した生産体制の確立を図ります。

- | | |
|---|---------|
| <p>⑧ 園芸産地総合支援事業（農林水産部農畜産課）
 冬期園芸や高収益園芸品目（高糖度ミディトマト、クリスマスイチゴ）等の生産を拡大する施設等の整備を支援します。</p> | 180,000 |
| <p>農産加工ビジネス育成支援事業（農林水産部農業技術経営課）
 認定農業者や集落営農組織に対して、そばや米パンなど農産物を加工した商品開発、施設整備および販売促進活動を支援し、農産経営の多角化を促進します。</p> | 13,600 |
| <p>意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業（農林水産部農業技術経営課）
 意欲ある女性・熟年者グループが行う農産物の加工・直売等に必要施設整備および販売促進活動に対して支援し、地域農業の活性化を図ります。</p> | 13,530 |
| <p>⑨ 「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課）
 農林水産物の地域内自給体制の構築を目指して生産、流通、販売、消費の各分野において地産地消の総合的な対策を行います。</p> | 39,761 |
| <p>⑨ 「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課）
 中山間地域などの農産物を集出荷し、直売所等で保存・販売する体制を整備し、これまで市場に出されていない農産物の活用と地産地消の推進を図ります。</p> | 48,843 |
| <p>⑨ 子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課）
 子どもたちと農家が共働して耕作する「学校給食畑」を設置し、学校給食に地場産農産物を供給します。（21小学校に設置）</p> | 13,067 |
| <p>⑨ 「地産外消」フードビジネス推進事業（農林水産部販売開拓課）
 県内流通業者と共働して、都市圏の販売先に対して本県食材の営業活動を行い新たな販路を開拓します。併せて、本県食材に関するPRを強化し、都市圏での売上げ増加を図ります。</p> | 32,000 |
| <p>⑨ 鳥獣害のない里づくり推進事業
 （部局連携：農林水産部農林水産振興課、農畜産課、安全環境部自然保護課）
 被害が発生している山ぎわ1,430kmについて、今後3年間で電気柵等の整備を完了します。また、新たに山ぎわ緩衝帯整備を行う等有害鳥獣を里山に出没させない仕組みを構築するなど、総合的な鳥獣害対策を実施し、農産物被害を軽減します。</p> | 120,331 |
| <p>⑨ 農業新ビジネス創出事業（農林水産部農業技術経営課）
 中期的な農業における新たな雇用創出に向けて、農業試験場など県の研究機関や支援センターが共同して新しい農業ビジネスの研究・検討を行い、数年後の事業化を目指します。</p> | 1,000 |
| <p>⑨ ふれあい畜産機能強化事業（農林水産部農畜産課）
 畜産試験場および県営牧場について、県民が利用しやすいように改修し、動物とのふれあいや体験学習等の場として活用します。21年度は実施計画の策定等を行います。</p> | 11,722 |
| <p>⑨ 県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課）
 森林組合等が行う未利用間伐材等の安定的な供給体制づくりを支援し、県産材の生産・流通の拡大を図ります。21年度はチップ工場への供給を重点的に支援します。</p> | 13,000 |
| <p>⑨ 省エネルギー操業転換推進事業（農林水産部水産課）
 省エネルギー型操業への転換を図るため、燃油高騰の影響の大きいイカ釣漁業において、発光ダイオード（LED）を利用した集魚灯設置による操業の実証試験を行います。</p> | 20,419 |

<p>④ 農林業の高度化事業等の前倒し (農林水産部農畜産課、県産材活用課) 国の第2次補正予算に対応して、水田営農や園芸産地の高度化に資する事業などを前倒して実施します。</p>	2月 306,278
<p>① 水田営農条件整備事業 (農林水産部農畜産課) 事業内容 集落営農組織等が整備する農業機械等導入への助成 (食味分析機等の整備)</p>	(16,853)
<p>② 坂井丘陵産地高度化事業 (農林水産部農畜産課) 事業内容 坂井北部丘陵地での産地高度化と生産性向上のための施設整備への助成</p>	(217,500)
<p>③ 路網整備地域連携モデル事業 (農林水産部県産材活用課) 事業内容 間伐等に必要作業道の整備</p>	(42,000)
<p>④ 木とのふれあい施設づくり推進事業 (農林水産部県産材活用課) 事業内容 県産材を利用した公共施設の建設や木質化への経費助成</p>	(29,925)

◇環境投資の推進

<p>④ 太陽光発電導入促進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部地域づくり支援課) 一般住宅や工業系高等学校など公共施設における太陽光発電の導入を促進します。</p>	106,287
--	---------

◇情報化投資の推進

<p>④ 県有施設地上デジタル放送対応事業 (総務部情報政策課、土木部建築住宅課) 平成23年7月までに現行のアナログ放送が地上デジタル放送へ完全移行することに伴い、県有施設でも地上デジタル放送を視聴できるよう、整備を進めます。</p>	64,117
<p>ケーブルテレビ等施設整備事業 (総務部情報政策課) 放送のデジタル化やケーブルテレビ放送のサービスエリア拡大、携帯電話の不感地域の解消などに対応する設備等の整備を行う市町等を支援します。</p>	当初 79,800 2月 13,017

4 県民生活の安心確保

◇安全・安心

施設等の耐震化促進事業

福井県建築物耐震改修促進計画に基づき、学校や福祉施設、民間木造住宅等の耐震化を促進します。

<p>① ④ 県立学校の耐震化 (教育庁学校教育振興課) 耐震補強計画・実施設計策定 (9棟) 耐震補強工事 (9棟)</p>	1,181,340
---	-----------

② ㊦ 公立小・中学校の耐震化（教育庁学校教育振興課） 耐震補強工事（25棟） 財政力指数1.0未満の市町 県1/15（国1/2）	100,458
③ ㊦ 私立学校（幼、小、中、高）の耐震化（総務部大学・私学振興課）	62,023
④ 社会福祉施設の耐震化 （健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障害福祉課、子ども家庭課） 耐震診断（高齢者施設7棟、障害者施設5棟、児童施設11棟、保護施設1棟）	29,105
⑤ 県有施設の耐震化（総務部財産活用課、土木部土木管理課、建築住宅課） 耐震補強工事 若狭合同庁舎（21年度～22年度） 奥越土木事務所（20年度～21年度） 県営住宅杉の木台団地7号館（20～21年度）	517,420
⑥ 木造住宅の耐震化（土木部建築住宅課） 耐震診断 補助対象 昭和56年5月31日以前に着工された一戸建て木造住宅	41,700
㊦ 県立施設の修繕工事の前倒し （総務部大学・私学振興課、健康福祉部障害福祉課、教育庁スポーツ保健課） 障害者施設「若越ひかりの村」や運動公園陸上競技場等の改修を、前倒して実施します。	2月238,560
㊦ 交通信号機など交通安全施設の整備（警察本部） 信号機のLED化や信号柱の建替を前倒して実施し、交通安全を確保します。	2月144,815
㊦ 鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい駅の整備を進めます。	15,831
㊦ 震度情報ネットワークシステム再整備事業（安全環境部危機対策・防災課） 8年度に整備した震度情報ネットワークシステムを再整備し、国、県、市町の初動体制と広域応援体制の充実強化を図ります。	2月148,271
㊦ 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業（健康福祉部医務薬務課） 大規模災害発生時に速やかな救命活動を行うため、全国的に体制整備が図られる災害派遣医療チーム（DMAT）の活動に必要な機器の整備に助成します。	2月24,908

◇子育て支援

㊦ 子育て支援特別対策事業（健康福祉部子ども家庭課、健康増進課） 福井県安心こども基金を活用し、保育所の整備や妊婦健診の無料化等を行います。また、安心こども基金に加えて、ふくい3人っ子応援プロジェクトによる妊婦検診の県独自の助成を継続して行い、市町負担の軽減を図ります。	449,296
㊦ 放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課） 学校の空き教室等を利用して放課後子どもクラブの運営規模を拡大する市町に対して、	25,938

助成制度を拡充し、すべての子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境を整備します。

⑨ 廃校舎・空き教室利活用支援事業 (総務部市町村課)

市町の小中学校の廃校舎・空き教室を改修し、住民の利活用を促進する市町に対し、改修費用等の助成を行います。

⑩ 遊具・展示施設の更新の前倒し

(健康福祉部地域福祉課、子ども家庭課、教育庁学校教育振興課)

福井県児童科学館やふくい健康の森の屋外遊具の更新等を前倒して行い、子どもが安全に利用できるようにします。

2月213,814

◇健康長寿

老人福祉施設整備事業 (健康福祉部長寿福祉課)

247,500

改築を中心とした老人福祉施設の整備に助成し、高齢者が安心して生活を送ることができる環境を整備します。

社会福祉施設整備事業補助金 (健康福祉部障害福祉課)

106,000

民間社会福祉施設の整備に助成し、重度障害者等が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を整備します。

がん医療センター整備事業 (健康福祉部健康増進課)

当初76,159

本年2月に開設した県立病院内の「がん医療センター」に、手術、放射線治療、化学療法(抗がん剤治療)を専門とする複数の主治医による胃がんのチーム医療を導入し、患者一人ひとりに応じた最先端のがん治療を提供します。

2月28,820

障害者自立支援特別対策事業 (健康福祉部障害福祉課)

238,838

福井県障害者自立支援特別基金を活用し、事業所運営の支援や新事業体系への移行支援を実施し、障害者が自立した社会生活を送ることができるよう支援します。

⑪ 新型インフルエンザ対策事業 (健康福祉部健康増進課、医務薬務課)

150,740

新型インフルエンザが発生した場合に早期に適切な対応が取れるよう、医薬品や備品の整備など患者を受け入れる医療機関等における医療体制の整備を進めます。

◇消費者の安全安心

⑫ 消費者行政活性化事業 (安全環境部県民安全課)

53,092

福井県消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの相談体制や消費に関する情報発信等を強化します。

II 新たな計画(観光・農業・環境)の実行

1 新ビジットふくいの推進

◇観光の目玉づくり	予算額 (単位：千円)
<p>⑨ 目玉となる観光地づくり推進事業 (産業労働部観光振興課) 再掲 (P20)</p>	2,220
◇恐竜ふくい誘客プロジェクト	
<p>⑩ 恐竜渓谷(ダイノソーバレー)構想推進事業 (部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課) 再掲 (P20)</p>	197,410
<p>恐竜ブランド発信事業 (教育庁文化課)</p> <p>タイや中国の博物館と共同で恐竜化石の発掘調査、研究を継続し、国内随一の恐竜博物館としての成果を蓄積、発表していきます。また、首都圏におけるPR活動を強化するとともにナイトミュージアムの開催など、全国や世界に向けて恐竜王国福井の認知度を高めます。</p>	32,480
<p>⑪ 恐竜博物館の開館10周年展示更新 (教育庁文化課) 再掲 (P20)</p>	2月86,116
<p>⑫ ミュージアム・アップバリュー制度 (総合政策部政策推進課、教育庁文化課)</p> <p>貴重な絵画、恐竜の化石など美術館や博物館の収蔵品について機動的な先行投資を行い、魅力の向上に併せて入館料を引き上げることにより、回収する本県独自の仕組みの構築を図ります。21年度は恐竜博物館開館10周年に向けて、目玉となる恐竜の化石購入を検討します。</p>	—
◇広域観光の推進	
<p>⑬ 観光圏整備促進事業 (産業労働部観光振興課) 再掲 (P20)</p>	7,500
◇営業力の強化	
<p>⑭ コンベンション活用観光客誘致促進事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>コンベンション主催者のニーズに対応した支援体制を整備し、コンベンション誘致の強化、観光客の誘致拡大を図ります。</p>	12,622
<p>⑮ 誘客推進センターの設置 (産業労働部観光振興課)</p> <p>福井県観光連盟に「誘客推進センター」を設置し、具体的な旅行商品づくりができる体制整備を進めます。</p>	—
<p>新ビジットふくい観光客誘致拡大事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>本県への旅行商品造成による送客実績に応じた助成制度について、誘客数、観光消費額の増加につながるよう要件を見直し、本県への誘客の一層の拡大を図ります。</p>	50,580
<p>⑯ 海外観光客誘致促進事業 (産業労働部観光振興課)</p> <p>海外の旅行会社に対して、本県への送客実績に応じて助成するとともに、海外メディア</p>	28,058

等への働きかけや海外誘客の専門家の設置などにより、誘客体制を強化します。

- ⑧ 中部における日中韓観光大臣会合開催事業 (産業労働部観光振興課) 4,000
本年10月に中部地域で開催される日中韓観光大臣会合の参加者を本県に招き、恐竜博物館等の観光地をPRし、海外からの誘客拡大につなげます。
- ⑨ 戦略的首都圏誘客促進事業 (産業労働部観光振興課) 18,260
JR東日本との連携等により、首都圏において本県の観光資源の魅力を強力にアピールし、北陸新幹線の開通を見据えた観光誘客を進めます。

◇体験・交流の充実

- ⑩ 「福井の技と物産展」等の開催 (部局連携：産業労働部商業・サービス業振興課、観光振興課、地域産業・技術振興課、農林水産部販売開拓課) 再掲 (P19) 5,920
- ⑪ 「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業 (部局連携：農林水産部農林水産振興課、産業労働部労働政策課) 30,180
県内各地の農山漁村における体験活動の受入体制等を整備し、都市住民が地域により多く滞在、交流する仕組みづくりを進めます。
- 「学びの旅」誘致事業 (産業労働部観光振興課) 1,900
全国の小・中・高校、大学等を対象に、修学旅行や合宿等の誘致活動を展開するとともに、地域における体験型メニューの導入や受入体制の充実を支援します。

2 新たな農業・農村再生計画の推進

◇ふくいコシヒカリ復活プロジェクト

- 競争力のある福井米づくり事業 (農林水産部農畜産課) 29,735
集落営農組織や認定農業者に対しコシヒカリの大粒化技術の導入を支援するとともに、特別栽培米等の付加価値の高いこだわり米の生産振興を支援し、福井米の品質向上を図ります。
- ⑫ コシヒカリのふるさと「福井米」販売促進事業 (農林水産部販売開拓課) 35,000
環境にやさしい安全安心な米づくりをPRし、コシヒカリのふるさと福井米のイメージアップを図ります。また多様な販売チャンネルの構築を支援し、福井米の販路拡大を図ります。

◇園芸・畜産の元気回復プロジェクト

- ⑬ 越前水仙産地緊急育成事業 (農林水産部農畜産課) 再掲 (P20) 76,450
- ⑭ 園芸産地総合支援事業 (農林水産部農畜産課) 再掲 (P20) 180,000
- 坂井丘陵企業的園芸拡大事業 (農林水産部農畜産課) 61,762
坂井北部丘陵地で新たに企業的農業経営を目指す農業生産法人の施設整備等に対し支援し、同地における園芸振興を図ります。

契約栽培産地育成事業（農林水産部農畜産課） 83,850
 外食産業等との契約取引により、加工用の原料野菜等を安定して供給する産地を拡大するため、認定農業者など意欲の高い農業者の組織化を図り、生産基盤の整備等を支援します。

⑧ 飼料用米等生産拡大事業（農林水産部農畜産課） 5,000
 転作が困難で不作付けとなっている水田において、畜産飼料用米の作付けを推進し、県内畜産農家に供給することにより、不作付け農地の解消と畜産農家のコスト削減による経営安定を図ります。

⑧ ふれあい畜産機能強化事業（農林水産部農畜産課） 再掲（P21） 11,722

◇プロ農業者育成プロジェクト

⑧ 新規就農者確保対策事業（農林水産部農業技術経営課） 再掲（P17） 132,633

農産加工ビジネス育成支援事業（農林水産部農業技術経営課） 再掲（P21） 13,600

意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業（農林水産部農業技術経営課） 13,530
 再掲（P21）

農業生産法人育成支援事業（農林水産部農業技術経営課） 5,840
 集落営農組織の法人化に向けた活動を支援し、営農組織の集約化と経営改善を図ります。

◇消費者と支えあう農業プロジェクト

⑧ 「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課） 再掲（P21） 39,761

⑧ 「ふるさと畑」緊急総合サポート事業（農林水産部販売開拓課） 再掲（P21） 48,843

⑧ 子どもたちと農家の「学校給食畑」設置事業（農林水産部販売開拓課） 13,067
 再掲（P21）

⑧ 学校給食における米粉入りパン推進事業（教育庁スポーツ保健課） 2,730
 本県の米の消費拡大と地産地消を進めるため、給食に米粉パンの導入を行う学校に対し、通常のパンとの差額を助成します。

⑧ 元気いきいき福井をつくる食育推進事業（部局連携：農林水産部販売開拓課、教育庁スポーツ保健課、健康福祉部健康増進課、安全環境部廃棄物対策課） 17,791
 家庭、地域、学校が共働して食育の県民運動を推進します。

⑧ ふくいのエコ農業推進事業（農林水産部食の安全安心課） 7,500
 「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、有機農業等の生産拡大により、農薬や化学肥料による自然環境への負荷を低減し、消費者のニーズに応じた安全で安心な農産物づくりを推進します。

◇ふるさと農地活用プロジェクト

地域農業サポート事業（農林水産部農林水産振興課、農業技術経営課） 農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を生かして、農地の集積が困難な中山間地や都市近郊地域における農作業等を応援し、農業生産の維持および地域の活性化を図ります。	93,552
⑧ 鳥獣害のない里づくり推進事業 (部局連携：農林水産部農林水産振興課、農畜産課、安全環境部自然保護課) 再掲(P21)	120,331
農地・水・環境保全向上対策事業（農林水産部農村振興課、食の安全安心課） 地域で行う農業施設保全等の共同活動および環境負荷を低減する営農活動を支援し、農業基盤や農村環境を良好に保全します。	293,280
⑧ 小規模土地改良事業（公共）（農林水産部農村振興課） 小規模な農業用排水路の改修等について、補助の要件を変更し早期の改修を促進することにより、施設の機能保全、長寿命化を図ります。	258,119

3 守り育てる福井の環境

◇目に見える新しい環境への配慮

⑨ 太陽光発電導入促進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部地域づくり支援課) 再掲(P22)	106,287
⑨ 「次世代(省エネ)自動車導入」の推進（安全環境部環境政策課） 電気自動車を県の公用車に率先導入するなど、新たに市販化される環境にやさしい次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及を図ります。	6,086
⑨ 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) エネルギー研究開発拠点化計画の一環として、次世代エネルギー技術の研究開発プロジェクトを着実に進めるとともに、研究分野ごとに県内企業とのマッチングを進めるなど、次世代産業の育成を図ります。	9,650
⑨ ふくいのエコ農業推進事業（農林水産部食の安全安心課） 再掲(P27)	7,500

◇県民意識を一步進める仕組みづくり

⑨ クルマ利用適正化推進事業 (部局連携：安全環境部環境政策課、総合政策部総合交通課) 公共交通機関や自転車等への転換を促すことにより、自動車の利用を減らし、車に頼り過ぎない環境負荷の少ない交通対策を推進します。	2,410
--	-------

地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進 (安全環境部環境政策課)	2,334
県民や事業者が日常生活(Life)、事業活動(Office)、自動車利用(Vehicle)および環境教育(Education)の分野において、温室効果ガス削減に向けた活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を展開し、地球温暖化防止活動を推進します。	

<p>⑧ ものを大切にする社会づくり事業（安全環境部廃棄物対策課） 修理の実演、体験を行う「修理工房」や古本のフリーマーケット等の開催により、廃棄物の大量排出を抑え、ものを大切にする社会づくりを進めます。</p>	1,601
<p>ごみダイエット推進事業（安全環境部廃棄物対策課） 「おいしいふくい食べきり運動」の協力店や小中学校と連携した広報啓発等により、ごみの減量化やリサイクルの促進を働きかけます。</p>	2,383
<p>⑨ 環境ふくいCO2削減貢献事業（安全環境部環境政策課） 企業や県民によるCO2削減に向けた活動をさらに拡げるため、自らが排出するCO2の量等に応じて資金を提供し、県内で行う環境貢献活動に充てる仕組みを運用します。 県も事業体として、県が主催するイベントにより発生するCO2の量に応じた資金を率先して提供し、企業等の参加を促していきます。</p>	3,473
<p>⑩ 自然再生ふくい行動推進事業（安全環境部自然保護課） トンボやメダカなど、かつてはどこにでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民活動を推進します。</p>	5,117
<p>福井県型森林環境税（核燃料税）による森林環境の整備 （農林水産部県産材活用課、森づくり課） 災害に強く美しい森林の整備を推進するとともに、県民が木に親しめる機会を提供することで、県民共通の財産である森林の大切さについて普及啓発します。</p>	236,530

◇環境を思い行動する子どもを育てる

<p>⑪ 地域と共動した子ども自然体験推進事業 （部局連携：安全環境部環境政策課、自然保護課、教育庁義務教育課） 小・中学校の児童、生徒が田植え、稲刈りなどの農業体験、山登りを通じた自然観察、漁業体験や里海での船乗り体験など、ふるさとの山、里、海の自然の姿や大切さを体感することによって、ふるさとの環境を守る心を育てます。</p>	7,578
<p>⑫ 「生き物百葉箱」推進事業 （部局連携：安全環境部自然保護課、環境政策課、教育庁義務教育課） 県内の小学生が身近な生き物を観察することによって、身の周りの自然環境を大きな百葉箱として、季節の変化や自然の豊かさを感じ、自然を大切にする心を育む環境教育を行います。</p>	2,799
<p>⑬ 「三方五湖」活用自然体験型環境学習実践事業（教育庁生涯学習課） 「三方五湖」周辺の特長ある自然環境を活かして、子どもを対象とした独自の環境学習プログラムを開発、実践していきます。</p>	1,255
<p>⑭ 福井いつでもエコ育実践事業 （部局連携：安全環境部環境政策課、自然保護課、教育庁義務教育課） 自然環境や生活環境について、身近な福井の動植物などを題材にわかりやすく解説した教材（20年度作成）を活用し、小・中学生の各年代に応じた環境教育を本格的に推進します。</p>	—

Ⅲ 福井新元気宣言のステップアップ

1 元気な社会

(1) 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇教育力の向上と文化の創造

予算額
(単位：千円)

「教育・文化ふくい創造会議」事業 (教育庁教育政策課)	2,352
有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」を19年度から開催し、総合的な学力の向上や学校マネジメント改革に対する提言の具体化を実行してきました。21年度は、文化の振興方策について検討し、新たなふくい文化の創造に向けた施策の立案を加速させます。	
元気福井っ子新笑顔プラン事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)	3,525,605
小・中学校における県独自の少人数学級編制基準等を定めた「新笑顔プラン」を、20年度に引き続き実行します。	
㊦ 新教育課程に向けた指導体制構築事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)	43,313
23年度から開始する新学習指導要領を先行実施することに伴い、理科や算数など小学校での授業時間数の増加に対して、非常勤講師を増員し、児童が確実に学習内容を習熟できる体制を構築します。	
㊦ 小・中学校統廃合に伴う学校生活支援事業 (教育庁学校教育振興課、義務教育課)	28,000
21年度に統廃合がある小・中学校4校において、教員1名を1年間増員し、児童・生徒の新しい学校における学習・生活等を支援します。	
㊦ 高校生学力向上事業 (教育庁高校教育課)	18,060
教員による県外進学校の指導方法等の研究により、指導力の向上を図るとともに、各高校の独自の企画による学習合宿や進学対策講座の実施により、高校生の学力向上を図ります。	
㊦ ふくいサイエンス顕彰事業 (教育庁高校教育課)	369
理科・数学の研究、コンテスト等で顕著な功績を挙げた県内の中学・高校生を表彰する賞を新たに創設し、受賞者には先進的な研究施設を見学してもらい、サイエンスへの興味や探究心の更なる向上を図ります。	
スーパーサイエンスフォーラム開催事業 (教育庁高校教育課)	2,242
高校生を対象に、世界の最先端科学技術に触れ学ぶ機会を設けることにより、科学技術、理科・数学に対する興味・関心を高め、知的探求心を育てます。	
私立高等学校魅力アップ推進事業 (総務部大学・私学振興課)	325,000
食育、環境教育、キャリア教育、教育の国際化などの教育改革や部活動の活躍、学校評価などの私立学校の特色ある教育の推進を支援します。	
私立高等学校教育施設整備事業 (総務部大学・私学振興課)	25,494
<債務負担行為>	
<289,924>	
教育施設の整備を行う私立高等学校に対し、その経費の一部を助成し、教育環境の改善	

を図ります。

私立大学教育振興補助金（総務部大学・私学振興課）	51,647
新設または学部、学科の増設を行う私立大学に対し、その経費の一部を助成し、大学の健全な発展を図ります。	

◇いつでも身近に福井の文化

福井子ども歴史文化館整備事業（教育庁生涯学習課）	384,448
子どもたちが、福井の先人・達人や白川文字学を中心とした郷土の歴史文化を学び楽しむ拠点として「福井子ども歴史文化館」を整備します。	
⑨ 青少年体験学習のあり方調査事業（教育庁生涯学習課）	529
県内の自然や環境などを活用した新しい体験学習の方向性やあり方について、調査・検討を行います。	
⑩ ミュージアム・アップバリュー制度の創設	—
（総合政策部政策推進課、教育庁文化課） 再掲（P25）	

◇「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

⑪ 国体開催準備検討事業（教育庁スポーツ保健課）	1,968
平成30年の第73回国民体育大会の誘致・開催に向け、県民一人ひとりの健康の増進やスポーツの振興につながる「新しい形での国体」について、具体的に検討します。	

◇県立大学を中心とした大学連携リーグ

⑫ 大学連携リーグ事業（総務部大学・私学振興課）	33,480
交通の利便性の高いまちなかに県内の大学等が利用できるサテライト・キャンパスを新たに設置し、教育力の一層の向上、地域貢献や学生同士の交流を促進します。	

（２）女性活躍社会

◇女性の元気で女性活躍社会

⑬ 配偶者暴力被害者支援事業（総務部男女参画・県民活動課）	3,641
20年度に改定する「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、被害者の保護・自立支援や若年層への予防教育等をさらに充実させます。	

◇日本一の子育て応援システム

⑭ 放課後子どもクラブ応援事業（教育庁義務教育課） 再掲（P23）	25,938
⑮ 廃校舎・空き教室利活用支援事業（総務部市町村課） 再掲（P24）	—

㊦ 子育て支援特別対策事業 (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 再掲 (P 2 3)	449, 296
㊦ 元気な子ども・子育て応援計画策定事業 (健康福祉部子ども家庭課) 県民との共働による子育てにやさしい地域社会づくりなど、新たな少子化時代に対応した、日本一の子育て応援システムを実現する新たな計画を策定します。	3, 200
ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課、健康増進課) 3人以上の子どもを持つ世帯における妊娠、出産から子どもが3歳に達するまで、健診、医療、保育にかかる経費を無料化し、経済的な負担を軽減することにより、子どもを生み育てやすい環境を整備します。	669, 585
㊦ 子育て支援職場づくり推進事業 (産業労働部労働政策課) 再掲 (P 1 7)	13, 046
「ママ・ファースト運動」推進事業 (健康福祉部子ども家庭課) 企業が参加する「すまいるFカード事業」の店舗拡大や高校生に対する子育て意識の啓発など、妊婦や子ども連れの家族を優先、手助けする運動をさらに浸透させ、県民、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援します。	3, 224
子育てマイスター地域活動推進事業 (健康福祉部子ども家庭課) 子育てマイスター(保育士、教諭、保健師等)を活用して、相談活動等を実施する市町への助成や、ラジオ等での育児アドバイスの実施など、地域で子育て中の親が気軽に相談できる環境を整備します。	5, 468
㊦ 若者出会い交流応援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供する市町および民間の活動を支援するとともに、結婚相談員の情報交流を活発にするなど結婚相談事業を充実させ、結婚を希望する若者を応援します。	12, 958

(3) イキイキ・長生き「健康長寿」

◇がん予防・治療日本一

元気長生きがん予防推進事業 (健康福祉部健康増進課) 職域も含めたがん検診率の調査を市町ごとに分析し、市町の行う受診勧奨や企業への協力要請に活用するとともに、市町による未受診者への再受診勧奨や受診率向上に応じた費用の助成を行います。また、がん検診推進医を委嘱し、検診率向上のための指導・助言を行います。	55, 280
がん医療センター整備事業 (健康福祉部健康増進課) 再掲 (P 2 4)	76, 159
陽子線がん治療施設整備事業 (健康福祉部医務薬務課) 若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療研究の成果を活かし、22年度に「福井県陽子線がん治療センター(仮称)」を県立病院に開設します。	5, 209, 483

◇「もっと健康長寿に」プログラム

㊦ 新型インフルエンザ対策事業 (健康福祉部健康増進課、医務薬務課) 再掲 (P 2 4)	150, 740
---	----------

◇出産から介護まで安心医療

④ 医師確保総合対策事業（健康福祉部医務薬務課） 234,104

医師の勤務環境の改善や女性医師の就業支援、奨学金制度の実施などにより、県内で就業する医師を確保します。

対策内容 県内定着を促進するための施策

医師確保修学資金貸与事業（10,589千円）

自治医大医師の養成（自治医科大学負担金127,000千円）

医師不足地域への支援策

⑤総合医養成後期研修事業（35,327千円）

地域医療支援ドクター確保事業（45,928千円）

女性医師就業支援

女性医師支援センター設置事業（5,107千円）

⑥短時間勤務代替医師雇用サポート事業（6,314千円）

病院勤務医の勤務環境を改善するための施策

⑦医師と看護職員等との協働推進研修事業（1,232千円）

⑧医師事務作業補助者設置事業（2,607千円）

① ⑤ 総合医養成後期研修事業（健康福祉部医務薬務課） (35,327)

総合医養成後期研修の研修プログラムや研修医報酬の見直し等の待遇改善を図り、地域に派遣する医師を確保します。

② ⑥ 短時間勤務代替医師雇用サポート事業（健康福祉部医務薬務課） (6,314)

短時間正規雇用を実施する医療機関に対し、必要な代替医師の経費を支援し、女性医師のライフステージに応じた働きやすい環境を整備します。

③ ⑦ 医師と看護職員等との協働推進研修事業（健康福祉部医務薬務課） (1,232)

医師と看護職員等の協働を推進するため、看護職員に対し研修を実施し、看護職員等の専門性の向上と医師の業務負担の軽減を進めます。

④ ⑧ 医師事務作業補助者設置事業（健康福祉部医務薬務課） (2,607)

診断書の作成補助や診察、検査の予約入力などを行う医師事務作業補助者が、専門研修に参加する際に必要な代替職員の経費を支援します。

（４）みんなの手によるあたたか福祉

◇ヒューマンパワーのあたたか福祉

④ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課、障害福祉課） 再掲（P17） 136,697

◇つながりと自立の応援プロジェクト

障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 再掲（P24） 238,838

障害者施設賃金アップ推進事業（健康福祉部障害福祉課） 5,772

授産施設での賃金水準を引き上げるため、より収入の高い施設外就労を増加させるとともに、セルフケアの実施や企業等への売込みにより販路を拡大し、障害者の自立を支援

します。

⑨ 鉄道駅バリアフリー化整備事業 (健康福祉部障害福祉課) 再掲 (P 2 3) 15,831

(5) 日本一の安全・安心 (治安回復から治安向上へ)

◇「福井治安向上プラン」の実行

- ⑩ 子ども安心県民作戦 (部局連携：安全環境部県民安全課、教育庁スポーツ保健課、警察本部) 17,817
市町、地域住民および事業所と連携、協力し、登下校の見守り活動など、子どもの安全安心を守ります。
- ⑪ キッズデザイン「子どものまち」づくり事業 (部局連携：健康福祉部子ども家庭課、土木部道路保全課、警察本部) 30,000
道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、子どもが安全で安心して外出し活動できるキッズデザイン「子どものまち」づくりを、モデル地区において行います。
- ⑫ 日本一子ども・女性にやさしいまちづくり推進事業 (警察本部) 8,418
子どもに対するいたづらや声かけ、女性に対するストーカーや性犯罪を防ぐため、地域と連携し、安全対策を強化します。
- ⑬ スロードライブ推進事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 7,441
主要路線における速度調査や県民運動の展開により、「スロードライブ」意識を高め、速度超過による交通事故の発生を防ぎます。
- ⑭ 高齢者の交通事故抑止総合対策事業 (警察本部) 3,798
高齢者に対する運転適性診断や交通安全アドバイスを行い、交通安全に対する意識を高め、高齢者の交通事故を抑止します。
- ⑮ 運転免許証のICカード化事業 (警察本部) 65,546
運転免許証をICカード方式での発行に変更し、偽造や変造の防止、プライバシーの保護等を図ります。
- ⑯ 福井警察署建設事業 (警察本部) 69,341
老朽化の進む現福井警察署を、捜査力の向上や時代の要求に応え、県都の治安を守る重要な拠点として新たに整備します。21年度は、地質調査、実施設計を行います。
- 駐在所等整備事業 (警察本部) 56,913
地域安全活動の拠点である駐在所・交番について、老朽化の状況、交通情勢や社会環境の変化を踏まえ、建替や改修を行います。

◇災害・危機への「最初動」対策

施設等の耐震化促進事業 再掲 (P 2 2) 1,388,973

足羽川ダム建設事業 (公共) (土木部河川課) 348,210

足羽川および九頭竜川下流域の洪水被害を低減するため、国直轄事業により建設する足羽川ダムについて、21年度は、環境影響評価や補償等に関する各種調査等に対し費用を負担します。

2 元 気 な 産 業

(6) 地域を支え世界に広がる福井の産業

〔 ※ 経済・雇用対策および「新ビジットふくい推進計画」に基づく主な施策は、「Ⅰ 経済・雇用対策」、「Ⅱ 新たな計画（観光）の実行」で記載 〕

	予 算 額 (単位：千円)
◇次世代技術産業の育成	
④ 企業立地促進事業 （産業労働部企業誘致課） 新たに立地または増設を行い、かつ、正規雇用を行う企業の投資等に対して補助します。 併せて、市町が整備する産業団地に対する補助制度を改正し、新たに雇用を創出し、地域産業を活性化させる活力ある企業の誘致を強力に進めます。	2,464,200
◇商店街の再生	
④ まちなか元気再生支援事業 （産業労働部商業・サービス業振興課） まちなか活性化のリーダーとなる人材を育成するとともに、「中心市街地活性化基本計画」や「商店街元気再生計画」に基づき空き店舗対策を行う市町の事業展開を支援し、人が集い、交わり、にぎわう商店街づくりを進めます。	19,150
◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ	
原子力・エネルギー関連技術開発支援事業 （総合政策部地域づくり支援課） 嶺南地域における原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援し、エネルギー研究開発拠点化計画に掲げた「産業の創出・育成」を推進します。	55,000
④ 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト普及・啓発事業 （産業労働部地域産業・技術振興課） 再掲（P28）	9,650

(7) 力強いプライドの農林水産業

〔 ※ ふくいの農業・農村再生計画に基づく主な施策は、「Ⅱ 新たな計画（農業）の実行」で記載 〕

◇元気な森づくり

④ 「森林・林業活性化プラン21」改定事業 （農林水産部県産材活用課）	2,619
-------------------------------------	-------

有識者や林業関係者を交えて、現状の分析や今後の方向性の検討等を行い、「森林・林業活性化プラン21」を改定し、現在の森林・林業の情勢に的確に対応していきます。

全国植樹祭開催事業（農林水産部県産材活用課）	449,700
「未来へつなごう 元気な森 元気なふるさと」のテーマのもと、本年6月7日に「第60回全国植樹祭」を開催し、全国に向けて福井の魅力を発信します。	
㊦ 県産材生産流通システム確立事業（農林水産部県産材活用課） 再掲（P21）	13,000
間伐材利用搬出促進事業（農林水産部県産材活用課）	60,000
森林組合または森づくり隊が行う間伐実施地から木材市場・加工施設等への搬出・運搬について支援し、間伐の推進と県産材の利用拡大を図ります。	
㊦ 県産材を活用したふくいの住まい支援事業 （部局連携：土木部建築住宅課、農林水産部県産材活用課）	80,250
県産材を活用した優良な住宅の取得およびリフォームに対し補助します。	
県産スギ横架材活用事業（農林水産部県産材活用課）	3,290
スギの横架材（梁や桁）としての活用を県内建築士、工務店等に働きかけ、県産スギの需要拡大を図ります。	
松くい虫等被害総合対策事業（農林水産部県産材活用課）	106,810
松くい虫等による被害の総合的な対策を実施し、森林資源の保全を図ります。	

◇がんばる海業

㊦ 「ふくいの水産振興戦略」策定事業（農林水産部水産課）	900
原油価格の高騰や消費の減少など、水産業を取り巻く情勢が大きく変化する中、漁業者や流通関係者、学識経験者等の意見を踏まえて、現状と課題を分析し、時代の変化に的確に対応する「ふくいの水産振興戦略」を策定します。	
㊦ 省エネルギー操業転換推進事業（農林水産部水産課） 再掲（P21）	20,419
水産業燃油高騰対策等緊急経営支援資金（農林水産部水産課）	5,334
	<債務負担行為> <14,088>
燃料費高騰等により漁業経営に影響のある県内漁業者に対して、無利子の長期運転資金を融資します。	
「若狭のサバ復活」推進事業（農林水産部水産課）	6,795
これまでほとんど活用されてこなかった小型のサバに着目し、加工品での活用を試みるとともに、蓄養し大きくしたサバの新たな加工品や料理の提供、鯖街道でのキャンペーンを実施し、若狭のサバの地域ブランド化を推進します。	
「若狭ふぐ」ブランド化支援事業（農林水産部水産課）	2,100
若狭ふぐの県内外での販売促進活動を支援し、ブランド化を推進します。	
㊦ 「おさかな直販市」の開催（農林水産部水産課） 再掲（P19）	2,004
越前・若狭のさかな販売力強化支援事業（農林水産部水産課）	10,615
鮮魚から加工品まで県産水産物の販売力強化と販路拡大を図ります。	

3 元気な県土

(8) 高速交通時代のにぎわい交流まちづくり

◇高速交通ネットワークの整備促進	予 算 額 (単位：千円)
<p>北陸新幹線建設促進事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 29,992</p> <p>平成20年12月16日の政府・与党の合意事項に基づき、平成21年のできる限り早い段階での認可、着工の実現、金沢・福井間および敦賀駅部の早期完成を目指すとともに、福井・敦賀間および北陸新幹線全線の早期整備を図ります。</p>	
<p>中部縦貫自動車道整備事業(公共) (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 2,391,380</p> <p>国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道永平寺大野道路の早期全線整備に向け、国からの受託による用地取得等を進めるとともに、大野・勝山間の工事等に対し費用負担します。</p>	
<p>舞鶴若狭自動車道整備推進事業 (土木部高規格道路推進課) 21,800</p> <p>舞鶴若狭自動車道(小浜西～敦賀間)の早期全線整備に向け、中日本高速道路(株)からの受託による用地取得等を進めます。</p>	
◇新幹線時代を迎えるまちづくり	
<p>福井駅周辺土地区画整理支援事業 (土木部都市計画課) 5,000</p> <p>活力と魅力のある県都の玄関口を整備するため、福井市が施行する福井駅周辺土地区画整理事業における県道相当部分の整備に対して補助を行います。</p>	
<p>福井駅付近連続立体交差事業(公共) (土木部都市計画課) 62,352</p> <p>福井駅周辺一体の均衡ある発展を図るため、福井市の中心市街地を東西に分断している鉄道の高架化事業を行います。</p>	
<p>航空事業者誘致促進事業 (部局連携：総合政策部総合交通課、土木部港湾空港課) 2,000</p> <p>福井空港に新たに事業所を開設し、空港を拠点に事業を行う航空事業者に対して支援し、空港の利活用を促進します。</p>	
◇モビリティ・マネジメント(交通手段の最適利用)の推進	
<p>カー・セーブ推進事業 (総合政策部総合交通課) 18,835</p> <p>市町や関係機関と連携し、公共交通機関や自転車の利用の促進により、過度なクルマ利用から公共交通機関等への移動手段の転換(カー・セーブ)を図ります。</p>	
<p>えちぜん鉄道高架化支援事業 (総合政策部総合交通課) 113,748</p> <p>県と沿線市町の合意に基づき、えちぜん鉄道の負担する経費に対して支援し、えちぜん鉄道の福井駅への高架乗り入れを進めます。</p>	
<p>えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (総合政策部総合交通課) 331,187</p> <p>県と沿線市町との合意に基づき、えちぜん鉄道が実施する設備投資に要する経費に対し</p>	

て支援します。

福武線設備更新特別支援事業（総合政策部総合交通課） 福井鉄道福武線協議会で取りまとめた再建方向に基づき、福井鉄道が行う設備の改善等に要する経費に対して支援し、福井鉄道福武線の安全確保を図ります。	212,000
高校生バス通学利便向上事業（総合政策部総合交通課） 登校時の路線バスを雨天時等に増発し、バス通学の利便性を向上させます。	126
⑤ 公共交通の利便性向上（公共）（土木部道路保全課）再掲（P20）	100,000

◇社会資本整備の効率化と共働による維持管理

⑤ 橋梁長寿命化保全対策の前倒し（公共）（土木部道路保全課）再掲（P19）	350,000
⑤ 安全・安心を守る道路、河川事業等の前倒し（公共）（土木部）再掲（P20）	307,000
「川守」「道守」推進事業（土木部河川課、道路保全課、都市整備課） 地域住民や企業等民間団体との共働により河川の環境整備や道路の維持管理を行う「川守」「道守」活動をさらに広めるとともに、住民が河川に親しめる環境づくりを進めます。	17,760

◇敦賀港、福井港の利用促進

敦賀港鞠山南ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計）（土木部港湾空港課） 20年度に一部供用を開始した多目的国際ターミナルふ頭用地の21年度完成を図るとともに、大型コンテナ船に対応した荷役機械の整備を行います。	1,951,000
敦賀港定期コンテナ航路安定化事業（産業労働部企業誘致課） 敦賀港に新たに就航する船会社に対して、港湾施設使用料の一部を1年間補助し、定期コンテナ航路の誘致、安定運営を図ります。	5,000
敦賀港コンテナ貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課） 一定の利用量を超える大口荷主企業および物流事業者に対して、実績に応じた補助を行い、敦賀港の定期コンテナ航路の拡充・安定を図ります。	15,000
福井港貨物集荷事業（産業労働部企業誘致課） 福井港を利用して外国貿易を行う企業に対して、利用実績に応じた補助を行い、福井港の外貿貨物船の入港をさらに増やします。	1,200

4 元気な県政

（10）夢と誇りのふるさとづくり

◇「理想県」福井を全国に

予算額
(単位：千円)

<p>⑧ ふくいの魅力発信事業 (総合政策部政策推進課)</p> <p>全国での福井の認知度を上げるため、宣伝効果の高い首都圏を中心に、「越前がに」「恐竜」「学力・体力日本一」に重点を置き、ふくいブランドを売り込みます。</p>	31,791
<p>⑨ ふくい“五育”の展開 (部局連携：総合政策部政策推進課、教育庁教育政策課)</p> <p>日本一の学力・体力を生み出した本県教育の伝統と5つの育(知育・徳育・体育・才育・食育)を全国に広めます。</p>	—
<p>⑩ 恐竜溪谷(ダイノソーバレー)構想推進事業 (部局連携：教育庁文化課、総合政策部政策推進課、産業労働部観光振興課、土木部道路建設課) 再掲(P20)</p>	197,410
<p>恐竜ブランド発信事業 (教育庁文化課) 再掲(P25)</p>	32,480
<p>⑪ ミュージアム・アップバリュー制度の創設 (総合政策部政策推進課、教育庁文化課) 再掲(P25)</p>	—
<p>⑫ ドイツハールブルク郡・ヴィンゼン市との友好提携10周年記念事業 (産業労働部国際・マーケット戦略課)</p> <p>ドイツハールブルク郡・ヴィンゼン市との友好協定締結10周年を契機に、相互に友好代表団を派遣し、友好交流を一層深めます。</p>	4,581
<p>⑬ ふるさと集落総合支援事業 (部局連携：総務部市町村課、総合政策部政策推進課、総合交通課、安全環境部環境政策課、健康福祉部長寿福祉課、農林水産部農林水産振興課、販売開拓課)</p> <p>中山間地域の高齢化が進んだ集落の住民が安心して暮らせる環境づくりを進めるため、集落維持・活性化に向けた市町の取組みを支援します。</p>	3,000
<p>ジェロントロジーや希望学を活用した政策の推進 (総合政策部政策推進課)</p> <p>ジェロントロジー(総合長寿学)や希望学の成果を活かし、県民の「暮らしの質」を向上させる政策を推進します。</p>	—

◇ 「ふるさと貢献」の推進

<p>⑭ ふるさと納税寄付金活用事業 (総務部財務企画課、男女参画・県民活動課)</p> <p>ふるさと納税等による寄付金(平成20年12月末 21,273千円)を活用し、寄付者や県民が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの良さを実感できる事業を行います。</p>	21,273
---	--------

(単位：千円)

寄付金活用予定事業	寄付金活用額
親子が安心できる、子どもの放課後の活動場所を拡充する事業	4,000
全国での活躍を目指して、部活動に励む高校生を応援する事業	5,000
山登り、船乗り体験、農業体験を通じて、心豊かな子どもたちを育てる事業	7,000
第60回全国植樹祭の開催を契機に、ふるさとを花と緑でいっぱいにする事業	4,273
福井ゆかりの作家の作品を購入し、ふるさと文学コーナーを充実する事業	1,000

◇ 「ふくい帰住」政策

㊦ ふるさと帰住促進事業

(部局連携：産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課、農業技術経営課、土木部建築住宅課、教育庁高校教育課) 243,064

21年度を「ふるさと帰住元年」と位置付け、21年度から23年度までの3年間で3,000人を目標に、ふくいへの帰住を促進します。

事業内容 「ふるさと帰住センター」を設置し誘致体制を強化

㊦東京、大阪に加えて、名古屋、金沢に拠点を設置

就職先開拓、住居提供など受入体制の強化

㊦就職求人開拓員を設置しU・Iターン希望者のニーズに対応

(ふるさと雇用再生特別基金を活用)

㊦「優良空き家活用システム」の創設によるゆとり住宅の提供

(ふるさと雇用再生特別基金を活用)

㊦県立学校に「ふるさと帰住子女枠」を新設

学生・社会人のUターン就職の促進

㊦無料のUターンバスを運行(別掲)

㊦社会人Uターン就職面接会の開催(東京、㊦大阪、㊦名古屋)

㊦福井版就職ナビゲーションによる就職先情報の提供

福井での暮らしの体験・交流の推進

㊦「新ふくい人」田舎暮らし体験交流事業(再掲)

ふるさと福井で就農

㊦新規就農者確保対策事業(再掲)

㊦ 戻ろう ふくい Uターンバス運行事業 (産業労働部労働政策課)

3,755

本県での就職説明会等の開催に合わせて、都市圏から本県への「Uターンバス」を運行し、本県出身学生のUターン就職を促進します。

◇ 「一人ひとりがエコライフ」

〔 ※ 新環境基本計画に基づく主な施策は、「II 新たな計画(環境)の実行」で記載 〕

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業 (安全環境部廃棄物対策課)

4,161,635

「敦賀市民間最終処分場に係る特定支障除去等事業実施計画」に基づき、敦賀市内の民間管理型最終処分場の抜本対策工事を行い、浸出水の流出防止と処分場の早期安定化を図ります。

◇ 「ふくいランドスケープ構想」

㊦ 美しい福井の景観づくり推進事業 (土木部都市計画課、建築住宅課)

6,257

自然や歴史、暮らしが織りなすふるさと景観を守り、伝えていくため、住民が保全活動などを行っている百景の選定を進めるとともに、景観を活かした地域づくりを行う市町や住民の活動を支援します。また、景観を損なう要因となる屋外広告物の規制等を見直します。

福井の伝統的民家普及促進事業 (土木部営繕課)

38,850

伝統的民家保存活用推進条例に基づき福井の伝統的民家を継承していくため、新築・改修に対する補助を行うとともに、伝統技能者の養成を図るなどの施策を実施します。

福井の歴史的建造物保存促進事業 (土木部営繕課)

6,127

市町がまちづくりに活用するために行う歴史的建造物の外観・構造の保存改修または建物所有者への改修補助に対し支援します。

行 財 政 構 造 改 革

◇ 県政のレベルアップ	予 算 額 (単位：千円)
<p>⑨ 全国型市場公募債の発行 (総務部財務企画課)</p> <p>全国型市場公募債(※)を発行し、資金調達方法および調達先の多様化、資金調達の安定化を図ります。</p>	—
<p>公的資金の繰上償還 (総務部財務企画課)</p> <p>国の臨時特例措置(19年度～21年度)に基づき、現在の低金利環境を活かして新たに借り入れた資金で高金利の県債を期限前に償還することにより、47百万円の金利負担軽減を図ります。</p>	—
<p>⑩ 福井県地方税滞納整理機構運営事業 (総務部税務課)</p> <p>県と17市町が参加する福井県地方税滞納整理機構を設立し、税の滞納整理を強力に推進します。</p>	5,508
<p>市町振興プロジェクト支援事業 (総務部市町村課)</p> <p>県と市町が一体となって、地域の課題の解決や魅力ある地域資源の活用を進め、全国に情報発信できる地域づくりを目指します。</p>	150,000
<p>市町村合併支援事業(市町村合併特別交付金) (総務部市町村課)</p> <p>合併市町が市町建設計画に基づき実施するまちづくり事業に対して合併特別交付金を交付し、合併後の一体的なまちづくりを支援します。</p>	1,040,000

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり14会計を設置しています。その総額は1,044億1,826万円で、前年度の当初予算と比較しますと91億4,367万円(8.1パーセント)の減となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、農業改良資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の5会計に区分され、母子(寡婦)世帯、中小企業者および農林漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成21年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

会計名	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	85,863,046	97,419,497	99,893,301	△ 11,556,451	△ 14,030,255	△ 11.9	△ 14.0
用品等集中管理事業	297,603	309,110	295,303	△ 11,507	2,300	△ 3.7	0.8
災害救助基金	36,922	3,257	3,305	33,665	33,617	1,033.6	1,017.2
母子寡婦福祉資金貸付金	213,110	195,104	270,616	18,006	△ 57,506	9.2	△ 21.3
中小企業支援資金貸付金	6,012,610	2,628,966	3,281,974	3,383,644	2,730,636	128.7	83.2
農業改良資金貸付金	127,127	117,034	125,874	10,093	1,253	8.6	1.0
沿岸漁業改善資金貸付金	101,287	101,293	270,083	△ 6	△ 168,796	△ 0.0	△ 62.5
林業改善資金貸付金	65,630	67,734	51,693	△ 2,104	13,937	△ 3.1	27.0
県有林事業	140,575	170,577	154,444	△ 30,002	△ 13,869	△ 17.6	△ 9.0
用地先行取得事業	395,000	1,548,208	1,547,226	△ 1,153,208	△ 1,152,226	△ 74.5	△ 74.5
駐車場整備事業	139,244	116,666	111,396	22,578	27,848	19.4	25.0
港湾整備事業	3,632,425	3,393,810	3,270,132	238,615	362,293	7.0	11.1
下水道事業	2,330,701	2,294,835	3,473,477	35,866	△ 1,142,776	1.6	△ 32.9
証紙	5,062,976	5,195,830	5,025,538	△ 132,854	37,438	△ 2.6	0.7
合計	104,418,256	113,561,921	117,774,362	△ 9,143,665	△ 13,356,106	△ 8.1	△ 11.3

5 債務負担行為

平成21年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給14件、補助金1件、保証7件、契約14件および貸付金3件で、合計39件です。

第5表 平成21年度当初予算債務負担行為 (単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給	平成22年度～平成25年度	4,447
経営安定資金(緊急保証支援分)保証料補給	平成22年度～平成25年度	133,032
関連倒産防止資金保証料補給	平成22年度～平成25年度	5,747
産業活性化支援資金(経営革新支援分、コミュニティビジネス支援分、小規模宿泊施設整備分、省エネ・温暖化対策支援分、農工商連携・地域資源活用支援分)保証料補給	平成22年度～平成26年度	34,520
勤労者住宅資金利子補給	平成22年度～平成26年度	33,673
農業近代化資金利子補給	平成22年度～平成41年度	60,792
農業経営基盤強化資金利子助成	平成22年度～平成46年度	29,422
農業経営支援資金利子補給	平成22年度～平成26年度	1,163
漁業近代化資金利子補給	平成22年度～平成42年度	75,028
漁業経営維持安定資金利子補給	平成22年度～平成31年度	4,327
水産業振興資金利子補給	平成22年度～平成23年度	2,100
緊急経営支援資金利子補給	平成22年度～平成27年度	14,088
林業近代化資金利子補給	平成22年度～平成37年度	3,705
非補助土地改良事業資金利子補給	平成22年度～平成33年度	10,204
(補助金)		
私立高等学校教育施設整備事業費	平成22年度～平成24年度	289,924
(保証)		
関連倒産防止資金損失補償	平成21年度～平成27年度	14,400
開業者フォローアップ資金損失補償	平成21年度～平成29年度	36,000
中小企業再生支援資金損失補償	平成21年度～平成32年度	120,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成21年度～平成29年度	475,000
農地保有合理化促進事業資金借入金損失補償	平成21年度～平成30年度	404,565
分収林整備事業資金借入金損失補償	平成21年度～平成72年度	200,120
福井県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成21年度～平成24年度	816,842
(契約)		
合同庁舎改修事業費	平成22年度	95,160
庁内情報システム最適化推進事業費	平成22年度	167,049
福井原子力センター設備整備事業費	平成22年度	121,532
ふくい健康の森管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	1,616,079
社会福祉センター管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	201,472
児童科学館管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	1,312,808
福井県産業振興施設(サンドーム福井)管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	223,784
越前陶芸公園管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	415,981
福井県国際交流会館管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	404,000
栽培漁業センター改築事業費	平成22年度	171,150
土地改良事業費	平成22年度	137,000
道路新設改良事業費	平成22年度	1,770,000
通常砂防事業費	平成22年度	70,000
県立音楽堂管理運営事業費	平成22年度～平成25年度	1,289,590
(貸付金)		
看護師等修学資金貸付金	平成22年度～平成23年度	19,200
医師確保修学資金貸付金	平成22年度～平成26年度	43,395
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成22年度～平成24年度	10,240

第2 平成20年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成20年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 679億9, 380万円
特別会計	1, 172億1, 736万円
企業会計	299億7, 458万円
計	6, 151億8, 574万円

となっており、7月専決予算および9月補正予算においては、原油・原材料価格高騰対策、県民の安全・安心の確保対策および新環境基本計画を見すえた施策の展開を図るための予算措置を行ないました。

下半期においては、国の補正予算等に対応した経済対策を実施するとともに、国庫補助事業等の最終確定に伴う補正および平成20年度中に措置しなければならない経費についての最終の補正を行いました。

この結果、平成20年度 of 最終予算は

一般会計	4, 725億7, 374万円
特別会計	1, 177億7, 436万円
企業会計	301億4, 343万円
計	6, 204億9, 153万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、90億5, 166万円増加（対前年度比 2. 0パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、積立金が99億2, 239万円、貸付金が96億7, 359万円、維持補修費が9億34万円それぞれ増加し、一方、普通建設事業費が98億4, 657万円、人件費が8億3, 078万円それぞれ減少しています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方特例交付金が増加したものの、県税、地方交付税の減少により96億7, 333万円の減少、特定財源は諸収入、県債等の増加により187億2, 499万円の増加となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算

県内経済の厳しい状況や国の第一次補正予算（安心実現のための緊急総合対策）に対応して実施する経済対策等にかかる補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	12億	137万円
企業会計		1, 240万円
計	12億1,	377万円

となりました。補正の主な事業は、次のとおりです。

〔経済対策〕

(単位：千円)

1 中小企業等の資金繰りの円滑化

⑩経営安定資金（緊急保証支援分）の創設 12,094

<債務負担行為 14,782>

2 県内経済の活性化

公共事業の整備促進〔国直轄事業負担金〕 266,983

公共事業の整備促進〔ゼロ県債の設定〕 <債務負担行為 500,000>

公立小・中学校耐震化の促進 15,689

ケーブルテレビ施設整備事業 60,219

⑩首都圏における県産品販路拡大強化事業 16,100

水田営農条件整備事業 61,746

3 県民生活の安心

⑩緊急就職説明会開催事業 845

⑩新型インフルエンザ対策事業 39,400

〔その他の重要施策〕

⑩福武線鉄道用地取得支援事業 800,000

（２）平成２０年１２月２５日知事が専決した補正予算

中小企業の経営環境の急速な悪化に対応するため、経営安定資金の融資枠を１５０億円拡大することとし、３７億８，６２８万円（債務負担行為４，４３４万円）を計上しました。

（３）２月定例県議会で議決された補正予算

悪化する経済・雇用情勢や国の第二次補正予算（生活対策）に対応して実施する経済対策および国庫補助事業等の最終確定に伴う補正および平成２０年度中に措置しなければならない経費について最終の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計 △８億１，０７８万円

特別会計 ５億５，７００万円

企業会計 １億５，６４５万円

計 △ ９，７３３万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

〔経済対策〕

(単位：千円)

1 雇用対策

⑩介護福祉士等修学資金貸与事業 132,800

2 中小企業の経営安定

㊦セーフティネット資金の充実 5,048,375

<債務負担行為 59,125>

3 県内経済の活性化

㊦直轄、補助公共事業の前倒し 1,482,427

<債務負担行為 642,000>

㊦橋梁長寿命化保全対策の前倒し 406,000

㊦安全・安心を守る道路事業の前倒し 802,050

㊦安全・安心を守る河川、治山事業等の前倒し 540,000

㊦植樹祭開催に伴う環境整備 142,000

㊦公園等施設整備の改修の前倒し 176,704

㊦恐竜博物館の開館10周年展示更新 86,116

㊦広域観光案内板等の整備 76,989

㊦農林業の高度化事業等の前倒し 306,278

ケーブルテレビ等施設整備事業 13,017

4 県民生活の安心確保

㊦県立施設の修繕工事の前倒し 238,560

㊦交通信号機など交通安全施設の整備 144,815

㊦震度情報ネットワークシステム再構築事業 148,271

㊦災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業 24,908

㊦遊具・展示施設の更新の前倒し 213,814

がん医療センター整備事業 28,820

(4) 平成21年3月31日知事が専決した補正予算

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金等の収入額が確定したので、それぞれの財源を更正し、また、県債管理基金への積立て等を行いました。

一般会計の補正予算の内容は、第6表、第7表および第8表のとおりです。また、特別会計の内容は、第9表のとおりです。

第6表 平成20年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月専決	2月補正	3月専決	最終予算額	構成比
1 県税		115,784,493	△ 509,364		△ 2,165,477		113,109,652	23.9
2 地方消費税清算金		15,831,000			△ 577,948	△ 1,630	15,251,422	3.2
3 地方譲与税		2,221,634	△ 31,612		△ 152,761	17,498	2,054,759	0.4
4 地方特例交付金		1,212,829	489,777		27,884		1,730,490	0.4
5 地方交付税		114,525,188	245,320	36,282	57,026	356,374	115,220,190	24.4
6 交通安全対策特別交付金		350,000				△ 34,138	315,862	0.1
一般財源(1~6)		249,925,144	194,121	36,282	△ 2,811,276	338,104	247,682,375	52.4
7 分担金および負担金		4,245,469			△ 240,692		4,004,777	0.8
8 使用料および手数料		5,742,333			△ 155,664		5,586,669	1.2
9 国庫支出金		69,889,761	98,586		8,291,565	63,005	78,342,917	16.5
10 財産収入		1,197,926			△ 150,476		1,047,450	0.2
11 寄附金		264,395			34,567	1,957	300,919	0.1
12 繰入金		17,333,873			△ 8,936,643		8,397,230	1.8
13 繰越金		3,629,524					3,629,524	0.8
14 諸収入		48,461,373	22,667	3,750,000	△ 4,028,164		48,205,876	10.2
15 県債		67,304,000	886,000		7,186,000		75,376,000	16.0
特定財源計(7~15)		218,068,654	1,007,253	3,750,000	2,000,493	64,962	224,891,362	47.6
合計		467,993,798	1,201,374	3,786,282	△ 810,783	403,066	472,573,737	100.0

第7表 平成20年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月専決	2月補正	3月専決	最終予算額	構成比
1 議会費		1,122,293			△ 48,991		1,073,302	0.2
2 総務費		38,305,963	860,219		3,353,825	403,066	42,923,073	9.1
3 民生費		31,365,724			3,058,848		34,424,572	7.3
4 衛生費		23,852,863	39,400		△ 136,057		23,756,206	5.0
5 労働費		1,515,395	6,958		5,676,657		7,199,010	1.5
6 農林水産費		40,015,061	66,030		△ 924,018		39,157,073	8.3
7 商工費		43,783,316	28,194	3,786,282	△ 7,598,960		39,998,832	8.5
8 土木費		74,882,304	266,983		1,908,512		77,057,799	16.3
9 警察費		23,770,223			△ 390,771		23,379,452	4.9
10 教育費		94,070,420	△ 15,211		△ 180,087		93,875,122	19.9
11 災害復旧費		3,804,710			△ 3,531,560		273,150	0.1
12 公債費		68,606,239			△ 600,975		68,005,264	14.4
13 諸支出金		22,799,287	△ 51,199		△ 1,397,206		21,350,882	4.5
14 予備費		100,000					100,000	0.0
合計		467,993,798	1,201,374	3,786,282	△ 810,783	403,066	472,573,737	100.0

第8表 平成20年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月専決	2月補正	3月専決	最終予算額	構成比
1 人件費		127,545,533	△ 30,900		△ 186,659		127,327,974	26.9
2 扶助費		22,001,832			664,947		22,666,779	4.8
3 公債費		68,556,963			△ 590,169		67,966,794	14.4
義務的経費計(1~3)		218,104,328	△ 30,900	0	△ 111,881	0	217,961,547	46.1
4 普通建設事業費		110,551,473	1,224,077	0	△ 1,315,546	0	110,460,004	23.3
補助事業費		50,609,933	81,186		△ 698,279		49,992,840	10.6
単独事業費		46,768,146	875,908		△ 723,002		46,921,052	9.9
国直轄事業負担金		12,421,212	266,983		211,612		12,899,807	2.7
受託事業費		752,182			△ 105,877		646,305	0.1
5 災害復旧事業費		3,873,980	0	0	△ 3,593,308	0	280,672	0.1
補助事業費		3,833,980			△ 3,560,038		273,942	0.1
単独事業費		40,000			△ 33,270		6,730	0.0
投資的経費計(4~5)		114,425,453	1,224,077	0	△ 4,908,854	0	110,740,676	23.4
6 物件費		18,129,509	16,945		△ 463,746		17,682,708	3.7
7 維持補修費		1,963,643			1,161,725		3,125,368	0.7
8 補助費等		60,463,785	△ 21,146	36,282	△ 1,665,170		58,813,751	12.5
9 積立金		9,427,416			8,455,540	403,066	18,286,022	3.9
10 投資および出資金		240,650			△ 149,800		90,850	0.0
11 貸付金		39,533,975		3,750,000	△ 2,945,663		40,338,312	8.5
12 繰出金		5,605,039	12,398		△ 182,934		5,434,503	1.2
13 予備費		100,000					100,000	0.0
その他行政経費計(6~13)		135,464,017	8,197	3,786,282	4,209,952	403,066	143,871,514	30.5
合計		467,993,798	1,201,374	3,786,282	△ 810,783	403,066	472,573,737	100.0

第9表 平成20年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	2月補正	最終予算額
公債管理	100,418,159		△ 524,858	99,893,301
用品等集中管理事業	309,110		△ 13,807	295,303
災害救助基金	3,257		48	3,305
母子寡婦福祉資金貸付金	195,104		75,512	270,616
中小企業支援資金貸付金	2,628,966		653,008	3,281,974
農業改良資金貸付金	117,034		8,840	125,874
沿岸漁業改善資金貸付金	101,293		168,790	270,083
林業改善資金貸付金	67,734		△ 16,041	51,693
県有林事業	170,577		△ 16,133	154,444
用地先行取得事業	1,548,208		△ 982	1,547,226
駐車場整備事業	116,666		△ 5,270	111,396
港湾整備事業	3,393,810		△ 123,678	3,270,132
下水道事業	2,951,613		521,864	3,473,477
証紙	5,195,830		△ 170,292	5,025,538
合計	117,217,361		557,001	117,774,362

2 債務負担行為の補正状況

平成20年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表
(新規)

平成20年度下半期に補正した債務負担行為

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(利子補給)		
2月	経営安定資金(緊急保証支援分)保証料補給 (契約)	平成21年度～平成24年度	14,782
	林道事業費	平成21年度	80,000
	治山事業費	平成21年度	48,000
	道路維持事業費	平成21年度	74,000
	(負担金)		
	国営土地改良事業費	平成21年度～平成34年度	10,382,771

(変更)

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(契約)		
	道路新設改良事業費(県単)	平成21年度	700,000
	道路維持事業費(県単)	平成21年度	600,000
	河川改良事業費(県単)	平成21年度	200,000
12月専決	(利子補給)		
2月	経営安定資金(緊急保証支援分)保証料補給 (利子補給)	平成21年度～平成24年度	59,126
	経営安定資金(緊急保証支援分)保証料補給 (契約)	平成21年度～平成24年度	118,251
	道路新設改良事業費	平成21年度	790,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成20年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は77.5パーセント、支出割合は80.6パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は0.3ポイントの減、支出割合は0.6ポイントの増となっています。

また、平成21年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成20年度一般会計予算の執行状況(平成21年3月31日現在)

ア 歳入 (単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	113,109,652				113,109,652	122,004,030	109,103,421	96.5
2 地方消費税清算金	15,251,422				15,251,422	15,251,422	15,251,422	100.0
3 地方譲与税	2,054,759				2,054,759	2,054,759	1,416,496	68.9
4 地方特例交付金	1,730,490				1,730,490	1,730,490	1,730,490	100.0
5 地方交付税	115,220,190				115,220,190	115,220,190	115,220,190	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	315,862				315,862	315,862	315,862	100.0
一般財源計(1~6)	247,682,375				247,682,375	256,576,753	243,037,881	98.1
7 分担金および負担金	4,004,777	26,344	820,707	81,900	4,933,728	4,314,778	3,068,390	62.2
8 使用料および手数料	5,586,669				5,586,669	5,641,244	5,370,352	96.1
9 国庫支出金	78,342,917	752,020	10,088,275	1,756,480	90,939,692	85,372,126	72,859,993	80.1
10 財産収入	1,047,450				1,047,450	1,067,696	1,045,365	99.8
11 寄附金	300,919				300,919	302,504	301,968	100.3
12 繰入金	8,397,230	418,993	36,035		8,852,258	7,330,854	6,936,894	78.4
13 繰越金	3,629,524	58,297	1,717,177	53,620	5,458,619	5,458,619	5,458,619	100.0
14 諸収入	48,205,876	13,064	209,668		48,428,608	43,899,499	40,524,493	83.7
15 県債	75,376,000	627,000	8,352,000	924,000	85,279,000	7,526,000	7,526,000	8.8
特定財源計(7~15)	224,891,362	1,895,718	21,223,862	2,816,000	250,826,942	160,913,320	143,092,074	57.0
合 計	472,573,737	1,895,718	21,223,862	2,816,000	498,509,317	417,490,073	386,129,955	77.5

イ 歳出 (単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支払割合 (G)/(F)
1 議会費	1,073,302					1,073,302	1,028,960	95.9
2 総務費	42,923,073		899,400		8,300	43,830,773	29,139,569	66.5
3 民生費	34,424,572	323,923	61,813			34,810,308	23,490,209	67.5
4 衛生費	23,756,206	125,217	480			23,881,903	19,112,394	80.0
5 労働費	7,199,010					7,199,010	7,048,196	97.9
6 農林水産費	39,157,073		3,203,858		689	42,361,620	30,259,148	71.4
7 商工費	39,998,832		7,162			40,005,994	33,295,080	83.2
8 土木費	77,057,799	1,446,578	16,827,895	2,336,000		97,668,272	64,753,655	66.3
9 警察費	23,379,452				5,460	23,384,912	19,708,499	84.3
10 教育費	93,875,122		25,254		19,786	93,920,162	84,431,016	89.9
11 災害復旧費	273,150		198,000	480,000		951,150	729,842	76.7
12 公債費	68,005,264					68,005,264	67,586,549	99.4
13 諸支出金	21,350,882					21,350,882	21,226,893	99.4
14 予備費	100,000				△ 34,235	65,765	0	0.0
合 計	472,573,737	1,895,718	21,223,862	2,816,000	0	498,509,317	401,810,010	80.6

第12表 平成20年度特別会計予算の執行状況(平成21年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通 次繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	99,893,301				99,893,301	99,697,015	99.8	99,636,653	99.7
用品等集中管理事業	295,303				295,303	281,457	95.3	248,555	84.2
災害救助基金	3,305				3,305	3,304	100.0	3,304	100.0
母子寡婦福祉資金貸付金	270,616				270,616	266,640	98.5	108,013	39.9
中小企業支援資金貸付金	3,281,974				3,281,974	3,293,953	100.4	1,511,056	46.0
農業改良資金貸付金	125,874				125,874	125,517	99.7	8,866	7.0
沿岸漁業改善資金貸付金	270,083				270,083	269,530	99.8	8,361	3.1
林業改善資金貸付金	51,693				51,693	51,803	100.2	3,110	6.0
県有林事業	154,444		11,200		165,644	68,402	41.3	163,760	98.9
用地先行取得事業	1,547,226			57,000	1,604,226	1,323,225	82.5	1,603,994	100.0
駐車場整備事業	111,396				111,396	82,987	74.5	108,279	97.2
港湾整備事業	3,270,132		520,000		3,790,132	987,448	26.1	3,024,595	79.8
下水道事業	3,473,477		295,000		3,768,477	2,600,230	69.0	2,668,925	70.8
証紙	5,025,538				5,025,538	4,835,546	96.2	3,901,958	77.6
合計	117,774,362	0	826,200	57,000	118,657,562	113,887,057	96.0	112,999,429	95.2

第13表 平成20年度県税収納状況(平成21年3月31日現在)

(単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	27,252,991	28,954,615	24,271,659	83.8	83.9
県民税(法人)	5,312,365	5,442,253	5,388,992	99.0	100.1
県民税(利子割)	1,123,086	1,126,805	1,126,813	100.0	100.0
事業税(個人)	977,316	1,072,891	979,434	91.3	91.7
事業税(法人)	33,774,508	40,021,551	34,293,813	85.7	87.5
地方消費税(譲渡割)	10,543,064	10,570,784	10,570,784	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	409,217	400,810	400,810	100.0	100.0
不動産取得税	2,259,760	2,515,857	2,244,519	89.2	90.5
県たばこ税	1,631,039	1,615,493	1,615,447	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	330,148	342,243	342,243	100.0	100.0
自動車税	13,056,461	13,423,136	13,025,891	97.0	97.0
鉱区税	2,559	2,559	2,559	100.0	99.7
固定資産税	214	214	214	100.0	-
自動車取得税	2,673,805	2,623,098	2,233,175	85.1	82.3
軽油引取税	8,318,994	8,443,340	7,162,797	84.8	83.5
狩猟税	21,322	21,369	21,369	100.0	100.0
核燃料税	5,422,698	5,422,697	5,422,697	100.0	100.0
旧法による税	105	4,315	205	4.8	5.9
合計	113,109,652	122,004,030	109,103,421	89.4	90.0

第3 県有財産、県債および一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成21年3月31日現在の県有財産の状況は、第14表のとおりです。

第14表 県有財産の状況(平成21年3月31日現在)

区 分	平成19年度末	平成20年度中		平成20年度末
	現 在 高	増加高	減少高	現 在 高
土 地 (㎡)	10,773,384.76	58,726.87	41,156.90	10,790,954.73
建 物 (㎡)	1,484,211.86	29,922.13	28,349.90	1,485,784.09
山 林 (㎡)	8,290,015.42			8,290,015.42
地 上 権 (㎡)	20,508,389.47			20,508,389.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	6,994	397	310	7,081
無 体 財 産 権 (件)	96	12	2	106
特 許 権 (件)	62	12		74
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 権 (件)	2			2
意 匠 登 録 (件)	7			7
名 称 登 録 (件)	21		1	20
商 標 登 録 (件)	1			1
品 種 登 録 (件)	2		1	1
出 資 金 (千円)	26,645,868	8,546,304	1,410,871	33,781,301
出 貸 付 金 (千円)	55,112,286	3,604,735	4,320,920	54,396,101
有 価 証 券 (千円)	1,088,567			1,088,567
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	49,359,706	18,719,730	7,901,267	60,178,169
債 権 (千円)	14,636,990	5,828,914	6,176,125	14,289,779
有 価 証 券 (千円)	3,105,872		1,161,931	1,943,941

2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の許可を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成20年度末における県債の現在高は8,219億8,345万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行う制度で、借り入れた年度内に償還するものです。平成20年度下半期については、基金の繰替運用等により一時借入れの縮減を行うとともに、年度内に償還を完了しています。

第15表 平成20年度末県債の状況(平成21年3月31日現在)

区 分	平成19年度 末現在高(A)	平成20年度中		平成20年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	369,002,613	25,777,000	22,756,357	372,023,256	45.2
(1) 土 木 債	244,926,229	21,086,000	15,722,901	250,289,328	30.4
(2) 農 林 水 産 債	42,191,005	2,853,000	3,017,102	42,026,903	5.1
(3) 教 育 債	37,212,931	282,000	3,054,345	34,440,586	4.2
(4) 公 営 住 宅 債	2,459,252	79,000	171,457	2,366,795	0.3
(5) 警 察 債	2,788,173	259,000	317,832	2,729,341	0.3
(6) そ の 他 債	39,425,023	1,218,000	472,720	40,170,303	4.9
2 災 害 復 旧 債	11,857,907	222,000	1,587,124	10,492,783	1.3
3 そ の 他 債	418,106,381	50,077,000	28,715,971	439,467,410	53.5
(1) 特 例 債	5,278,305	0	479,982	4,798,323	0.6
(2) 減 税 補 て ん 債	12,779,848	0	803,612	11,976,236	1.5
(3) 財 源 対 策 債	231,783,351	14,442,000	18,550,242	227,675,109	27.7
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	10,516,988	0	2,967,598	7,549,390	0.9
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,488,788	0	230,449	2,258,339	0.3
(6) 減 収 補 て ん 債	0	7,300,000	0	7,300,000	0.9
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	150,259,101	21,835,000	5,684,088	166,410,013	20.2
(8) 退 職 手 当 債	5,000,000	6,500,000	0	11,500,000	1.4
合 計	798,966,901	76,076,000	53,059,452	821,983,449	100.0

第4 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成20年度最終予算では25.1パーセント、平成21年度当初予算では20.3パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	108,563,353	22.8	123,272,133	26.5	117,686,061	25.1	96,619,579	20.3
分担金および負担金	5,520,954	1.2	6,055,053	1.3	4,022,654	0.9	4,138,180	0.9
使用料および手数料	6,853,610	1.4	5,687,661	1.2	5,564,490	1.2	5,782,537	1.2
計	120,937,917	25.4	135,014,847	29.0	127,273,205	27.2	106,540,296	22.4

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成15年度	98,482,086	1.3	119,068	369,396	2,312,905	0.0	2,796,369	4.3
平成16年度	102,542,231	4.1	124,161	381,665	2,286,628	△ 1.1	2,768,717	4.5
平成17年度	102,624,354	0.1	124,910	380,787	2,340,281	2.3	2,848,481	4.4
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,308,738	△ 1.3	2,819,058	4.7
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635				
平成20年度	117,686,061	△ 4.5	144,848	428,234				
平成21年度	96,619,579	△ 17.9	119,389	350,851				

- (注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成20年度については最終予算を、平成21年度については当初予算を用いている。
 2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在(21年度は5月1日現在)の推計値を用いている。
 3 県民所得については、平成18年度調査に基づく推計数値を用いている。

第5 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 平成20年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症老人を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者165,301人（前年度同期に比べ10,843人、6.2%減）、外来患者159,946人（前年度同期に比べ7,840人、4.7%減）となりました。

これに伴う医業収益は7,352,921千円（前年度同期に比べ2.2%減）となり、医業外収益は1,698,716千円（前年度同期に比べ44.7%増）で、総事業収益は9,051,637千円（前年度同期に比べ1.5%減）となりました。

一方、医業費用は10,462,392千円（前年度同期に比べ16.0%減）、医業外費用は568,005千円（前年度同期に比べ9.8%増）、特別損失は151千円（前年度同期に比べ99.98%減）で、総事業費用は11,030,548千円（前年度同期に比べ20.2%減）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 平成20年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成20年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	165,301	176,144	△ 10,843	93.8
外来患者数	159,946	167,786	△ 7,840	95.3
計	325,247	343,930	△ 18,683	94.6

(イ) 平成20年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	336,324	348,273	△ 11,949	96.6
外来患者数	324,898	340,631	△ 15,733	95.4
計	661,222	688,904	△ 27,682	96.0

(ウ) 平成20年度中の月別患者数 (ドック利用者除く)

(単位:人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成20年	4月	27,368	27,230	54,598
	5月	28,723	27,310	56,033
	6月	28,366	27,594	55,960
	7月	29,398	28,889	58,287
	8月	29,252	27,048	56,300
	9月	27,916	26,881	54,797
	10月	28,594	29,528	58,122
	11月	27,763	24,827	52,590
	12月	27,467	27,055	54,522
平成21年	1月	27,337	26,087	53,424
	2月	25,863	24,834	50,697
	3月	28,277	27,615	55,892
合 計		336,324	324,898	661,222

(2) 平成20年度の決算見込みおよび平成21年度の財政状況

ア 平成20年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	17,390,908,000	△ 71,469,000		17,319,439,000	17,035,914,283	△ 283,524,717	
第1項 医業収益	15,171,097,000	△ 112,585,000		15,058,512,000	14,808,840,253	△ 249,671,747	(うち仮受消費税 および地方消費税 36,229,092円)
第2項 医業外収益	2,219,811,000	11,473,000		2,231,284,000	2,227,074,030	△ 4,209,970	(うち仮受消費税 および地方消費税 5,018,082円)
第3項 特別利益	0	29,643,000		29,643,000	0	△ 29,643,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第26条 第3項の 規定による 繰越額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額				
第1款 病院事業費用	18,546,707,000	365,150,000			18,911,857,000		18,911,857,000	18,652,262,780		259,594,220	
第1項 医業費用	17,623,604,000	337,241,000			17,960,845,000		17,960,845,000	17,702,496,012		258,348,988	(うち仮払消費税 および地方消費税 272,271,385円)
第2項 医業外費用	923,102,000	27,758,000			950,860,000		950,860,000	949,616,268		1,243,732	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,609,674円)
第3項 特別損失	1,000	151,000			152,000		152,000	150,500		1,500	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	3,137,050,000	71,269,000	3,208,319,000	0	0	3,208,319,000	3,134,368,100	△ 73,950,900	
第1項 企業債	1,693,000,000	△ 8,000,000	1,685,000,000	0	0	1,685,000,000	1,647,000,000	△ 38,000,000	
第2項 国庫補助金	0	5,088,000	5,088,000	0	0	5,088,000	5,088,000	0	
第3項 医師公舎 敷金返還金	150,000	1,222,000	1,372,000	0	0	1,372,000	1,372,000	0	
第4項 繰入金	1,443,900,000	61,680,000	1,505,580,000	0	0	1,505,580,000	1,470,495,500	△ 35,084,500	(翌年度継続費通次 繰越額に係る財源充 当額 32,533,000 円)
第5項 寄附金	0	10,400,000	10,400,000	0	0	10,400,000	10,400,000	0	
第6項 固定資産 売却代金	0	879,000	879,000	0	0	879,000	12,600	△ 866,400	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 600円)

支 出

区 分	予 算 額							決算見込額	翌年度繰越額			備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計	
第1款 資本的支出	3,893,685,000	75,198,000		3,968,883,000	0	0	3,968,883,000	3,899,597,840	33,238,000	33,238,000	36,047,160	
第1項 建設改良費	1,696,685,000	72,396,000		1,769,081,000	0	0	1,769,081,000	1,700,784,889	33,238,000	33,238,000	35,058,111	(うち仮払消費税 および地方消費税 80,988,971円)
第2項 企業債償還金	2,196,850,000	0		2,196,850,000	0	0	2,196,850,000	2,196,848,751	0	0	1,249	
第3項 投資	150,000	2,802,000		2,952,000	0	0	2,952,000	1,964,200	0	0	987,800	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額691,278,840円は、損益勘定内部留保資金691,278,840円で補填した。

イ 平成21年度当初予算

平成21年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益17,993,040千円（医業収益15,583,273千円、医業外収益2,409,767千円）、病院事業費用19,034,884千円（医業費用18,068,883千円、医業外費用966,000千円、特別損失1千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する新病院の整備を継続するため、収入1,545,666千円（企業債661,000千円等）、支出2,284,746千円（建設改良費898,821千円、企業債償還金1,385,775千円等）の予算を計上しました。

平成21年度当初予算は、次のとおりです。

平成21年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
病院事業収益	17,993,040	17,390,908	602,132
医業収益	15,583,273	15,171,097	412,176
入院収益	11,871,311	11,216,790	654,521
外来収益	3,142,907	3,396,080	△ 253,173
その他医業収益	569,055	558,227	10,828
医業外収益	2,409,767	2,219,811	189,956
受取利息配当金	922	743	179
負担金交付金	10,219	10,085	134
補助金	25,275	20,381	4,894
患者外給食収益	19,346	17,683	1,663
その他医業外収益	202,311	179,947	22,364
繰入金	2,151,694	1,990,972	160,722
病院事業費用	19,034,884	18,546,707	488,177
医業費用	18,068,883	17,623,604	445,279
給与費	9,064,005	8,711,665	352,340
材料費	3,595,460	3,557,517	37,943
経費	2,950,364	2,772,221	178,143
減価償却費	2,408,131	2,555,295	△ 147,164
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	50,922	26,905	24,017
医業外費用	966,000	923,102	42,898
支払利息、取扱諸費	739,343	708,757	30,586
繰延勘定償却	161,695	157,921	3,774
患者外給食諸費	16,541	15,807	734
保育所運営費	11,519	11,466	53
関連教育病院実習費	9,000	9,000	0
消費税および地方消費税	27,901	20,151	7,750
雑損失	1	0	1
特別損失	1	1	0
過年度損益修正損	1	1	0

(イ) 資本的收入および支出

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
資本的收入	1,545,666	3,137,050	△ 1,591,384
企業債	661,000	1,693,000	△ 1,032,000
企業債	661,000	1,693,000	△ 1,032,000
医師公舎敷金返還金	150	150	0
医師公舎敷金返還金	150	150	0
繰入金	884,516	1,443,900	△ 559,384
一般会計繰入金	884,516	1,443,900	△ 559,384
国庫補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
一般会計借入金	0	0	0
資本の支出	2,284,746	3,893,685	△ 1,608,939
建設改良費	898,821	1,696,685	△ 797,864
建物建設改良費	78,741	1,046,011	△ 967,270
器械備品購入費	820,080	650,674	169,406
企業債償還金	1,385,775	2,196,850	△ 811,075
企業債償還金	1,385,775	2,196,850	△ 811,075
投資	150	150	0
医師公舎敷金	150	150	0
他会計借入金返還金	0	0	0
一般会計借入金返還金	0	0	0

2 電気事業会計

(1) 平成20年度下半期の経営状況

ア 水力発電事業の概況

本期における供給電力量は、98,963,172キロワット時となり、基準電力量の98.1パーセントの供給実績となりました。

年間の供給電力量は、上半期の実績が基準電力量比16.6パーセントの減であったため、基準電力量の89.6パーセントとなりました。

平成20年度下半期の水力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	〔うち消費税 および地方消費税〕
平成20年	10月	11,400,000	7,191,062	109,343,964	(5,206,855)
	11月	12,400,000	7,075,479	109,038,915	(5,192,329)
	12月	17,800,000	16,611,186	136,973,769	(6,522,560)
平成21年	1月	17,300,000	17,359,840	139,166,951	(6,626,997)
	2月	17,100,000	19,766,136	146,216,194	(6,962,675)
	3月	24,900,000	30,959,469	179,094,279	(8,528,299)
合 計		100,900,000	98,963,172	819,834,072	(39,039,715)

(ア) 中島発電所

本期における供給電力量は、35,713,386キロワット時となり、基準電力量の80.6パーセントとなりました。

(イ) 滝波川第一発電所

本期における供給電力量は、20,098,388キロワット時となり、基準電力量の111.7パーセントとなりました。

(ウ) 真名川発電所

本期における供給電力量は、30,310,203キロワット時となり、基準電力量の111.4パーセントとなりました。

(エ) 山口発電所

本期における供給電力量は、4,101,549キロワット時となり、基準電力量の100.0パーセントとなりました。

(オ) 中島第二発電所

本期における供給電力量は、4,122,136キロワット時となり、基準電力量の111.4パーセントとなりました。

(カ) 広野発電所

本期における供給電力量は、4,617,510キロワット時となり、基準電力量の128.3パーセントとなりました。

イ 水力発電事業 営業の状況

本期における供給電力量料金収入額は、819,834,072円（うち消費税および地方消費税39,039,715円）となり、年間を通じては1,691,219,404円（うち消費税および地方消費税80,534,252円）の収入となりました。

ウ 風力発電事業の概況

国見岳風力発電所の、本期における供給電力量は1,268,790キロワット時となり、基準電力量の52.8パーセントの供給実績となりました。

平成20年度下半期の風力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	〔うち消費税 および地方消費税〕
平成20年	10月	315,000	172,280	2,007,923	(95,615)
	11月	460,000	143,190	1,668,879	(79,470)
	12月	362,000	343,780	4,006,755	(190,797)
平成21年	1月	436,000	314,800	3,668,994	(174,714)
	2月	339,000	203,320	2,369,694	(112,842)
	3月	493,000	91,420	1,065,500	(50,738)
合 計		2,405,000	1,268,790	14,787,745	(704,176)

エ 風力発電事業 営業の状況

本期における供給電力量料金収入額は、14,787,745円（うち消費税および地方消費税704,176円）となり、年間を通じては25,986,914円（うち消費税および地方消費税1,237,466円）の収入となりました。

(2) 平成 20 年度の決算見込みおよび平成 21 年度の財政状況

ア 平成 20 年度福井県電気事業決算見込み

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額				合 計
第1款 電気事業収益	1,924,907,000		△ 2,766,000		1,922,141,000	1,881,624,380	△ 40,516,620	
第1項 営業収益	1,843,969,000		△ 8,387,000		1,835,582,000	1,794,896,608	△ 40,685,392	(うち仮受消費税 および地方消費税 82,225,803円)
第2項 営業外収益	80,938,000		5,621,000		86,559,000	86,727,772	168,772	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 見 込 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額				
第1款 電気事業費用	1,789,018,000	13,082,000				1,782,100,000	1,782,100,000	1,689,065,951	93,034,049		
第1項 営業費用	1,539,536,000	13,901,000				1,607,427,000	1,607,427,000	1,533,032,543	74,394,457	(うち仮払消費税 および地方消費税 25,373,910円)	
第2項 営業外費用	175,482,000	△ 819,000				174,673,000	174,673,000	156,033,408	18,639,592	(うち仮払消費税 および地方消費税 3,750円)	
										(うち消費税および 地方消費税納付税額 55,873,700円)	

(イ) 資本的収入および支出

収入 該当なし

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額 見 込 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当 初 額 予 算 額	補 正 額 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 用 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額		
第 1 款 資本的支出	159,274,000	32,084,000		191,358,000			191,358,000			5,180,108	
第 1 項 企業債 償還金	156,241,000			156,241,000			156,241,000			1,958	
第 2 項 中島水力 発電設備		23,163,000		23,163,000			23,163,000			5,178,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 856,428円)
第 3 項 滝波川 第一水力 発電設備	3,033,000	△579,000		2,454,000			2,454,000			150	(うち仮払消費税 および地方消費税 116,850円)
第 4 項 繰出金		9,500,000		9,500,000			9,500,000			0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 186,177,892 円は、減積立金 156,239,042 円、建設改良積立金 19,465,572 円、地域振興積立金 9,500,000 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 973,278 円で補てんした。

イ 平成21年度事業の経営方針および当初予算

各水力発電所の本年度基準供給電力量は、中島発電所が1億190万キロワット時、滝波川第一発電所が4,720万キロワット時、真名川発電所が6,820万キロワット時、山口発電所が700万キロワット時、中島第二発電所が880万キロワット時、広野発電所が730万キロワット時であり、合計では2億4,040万キロワット時を基準に予算に計上しました。

また、国見岳風力発電所は、435万キロワット時を基準に予算に計上しました。

平成 21 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
電気事業収益	1,655,615	1,924,907	△ 269,292
営業収益	1,585,554	1,843,969	△ 258,415
水力発電事業収益	1,534,902	1,793,317	△ 258,415
附帯事業収益	50,652	50,652	0
営業外収益	70,061	80,938	△ 10,877
中小水力発電建設費利子補給		13,274	△ 13,274
財務収益	70,061	67,664	2,397
電気事業費用	1,456,848	1,769,018	△ 312,170
営業費用	1,300,247	1,593,526	△ 293,279
中島水力発電所費	371,682	654,240	△ 282,558
滝波川第一水力発電所費	186,040	200,891	△ 14,851
真名川水力発電所費	161,375	207,352	△ 45,977
山口水力発電所費	94,304	68,195	26,109
中島第二水力発電所費	119,529	96,287	23,242
広野水力発電所費	64,171	75,612	△ 11,441
一般管理費	267,803	255,106	12,697
附帯事業国見岳風力発電所費	34,648	35,137	△ 489
附帯事業風力発電業務管理費	695	706	△ 11
営業外費用	156,601	175,492	△ 18,891
財務費用	92,624	99,718	△ 7,094
消費税および地方消費税	63,977	75,774	△ 11,797

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
資本的支出	157,653	159,274	△ 1,621
企業債償還金	157,653	156,241	1,412
滝波川第一水力発電設備		3,033	△ 3,033

3 工業用水道事業会計

(1) 平成 20 年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合織工場ほか 7 社に対し、平成 21 年 3 月末現在、日量 38,350 立方メートルの給水を行い、153,902,379 円（うち消費税および地方消費税 7,328,679 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、308,650,377 円（うち消費税および地方消費税 14,697,627 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 48 社に対し、平成 21 年 3 月末現在、日量 29,188 立方メートルの給水を行い、200,255,933 円（うち消費税および地方消費税 9,535,931 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、412,731,686 円（うち消費税および地方消費税 19,653,770 円）となりました。

(2) 平成20年度の決算見込みおよび平成21年度の財政状況

ア 平成20年度福井県工業用水道事業決算見込み

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 工業用水道 事業収益	712,005,000	24,489,000			736,494,000	746,044,907	9,550,907	
第1項 営業収益	694,619,000	19,283,000			713,902,000	723,347,188	9,445,188	(うち仮受消費税 および地方消費税 34,351,520円)
第2項 営業外収益	17,386,000	5,206,000			22,592,000	22,697,719	105,719	(うち仮受消費税 および地方消費税 279,350円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 見 込 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出 額	小 計					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額
第1款 工業用水道 事業費用	527,243,000	6,391,000				533,634,000		533,634,000		467,783,000	65,850,970	
第1項 営業費用	490,711,000	5,053,000				495,764,000		495,764,000		430,745,900	65,018,070	(うち仮払消費税 および地方消費税 6,369,048円)
第2項 営業外費用	36,532,000	1,338,000				37,870,000		37,870,000		37,037,100	832,900	(うち消費税および 地方消費税納付税額 23,011,300円)

(イ) 資本的収入および支出

収入 該当なし

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 による 繰 越 額		地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	地 方 公 営 法 規 定 第 26 条 による 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	353,313,000	△ 10,068,000		343,255,000		343,255,000	343,253,896			1,104	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	22,699,000			22,699,000		22,699,000	22,698,646			354	
第 2 項 長 期 借 入 金 返 還 金	210,300,000			210,300,000		210,300,000	210,300,000			0	
第 3 項 第 一 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	117,873,000	△ 9,927,000		107,946,000		107,946,000	107,945,250			750	(うち仮払消費税 および地方消費税 5,140,250円)
第 4 項 臨 海 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	2,441,000	△ 131,000		2,310,000		2,310,000	2,310,000			0	(うち仮払消費税 および地方消費税 110,000円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 343,253,896 円は、減債積立金 22,698,646 円、建設改良積立金 102,805,000 円、損益勘定留保資金 212,500,000 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 5,250,250 円で補てんした。

イ 平成 21 年度事業の経営方針および当初予算

平成 21 年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては 9 社に対し、日量 36,270 立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては 50 社に対し、日量 29,278 立方メートルを予定しています。

平成 21 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 21 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
工業用水道事業収益	745,262	712,005	33,257
営 業 収 益	727,356	694,619	32,737
第一工業用水道給水収益	308,650	310,581	△ 1,931
臨海工業用水道給水収益	418,706	384,038	34,668
営 業 外 収 益	17,906	17,386	520
第一工業用水道受取利息	6,792	6,735	57

臨海工業用水道受取利息	6,219	5,752	467
臨海工業用水道雑収益	4,895	4,899	△ 4
工業用水道事業費用	503,925	527,243	△ 23,318
営業費用	462,436	490,711	△ 28,275
第一工業用水道原水および浄水費	19,402	18,166	1,236
第一工業用水道配水費	65,922	63,986	1,936
第一工業用水道総係費	35,066	32,115	2,951
第一工業用水道減価償却費	68,168	81,857	△ 13,689
臨海工業用水原水および浄水費	58,695	66,619	△ 7,924
臨海工業用水道配水費	88,214	88,734	△ 520
臨海工業用水道総係費	26,290	16,832	9,458
臨海工業用水道減価償却費	100,679	122,402	△ 21,723
営業外費用	41,489	36,532	4,957
第一工業用水道支払利息	13,002	14,026	△ 1,024
消費税および地方消費税	28,487	22,506	5,981

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
資本的収入	2,568		2,568
負 担 金	2,568		2,568
資本的支出	253,139	353,313	△ 100,174
企業債償還金	23,723	22,699	1,024
長期借入金返還金	203,481	210,300	△ 6,819
第一工業用水道設備改良費	2,928	117,873	△ 114,945
臨海工業用水道設備改良費	23,007	2,441	20,566

4 水道用水供給事業会計

(1) 平成 20 年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルの給水を行い、658,463,708 円（うち消費税および地方消費税 31,355,408 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,320,545,351 円（うち消費税および地方消費税 62,883,101 円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 26,300 立方メートルの給水を行い、567,930,090 円（うち消費税および地方消費税 27,044,290 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,138,980,675 円（うち消費税および地方消費税 54,237,175 円）となりました。

また、第 2 期工事として、中継ポンプ場の設備工事等を施工しました。

(2) 平成20年度の決算見込みおよび平成21年度の財政状況

ア 平成20年度福井県水道用水供給事業決算見込み

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,578,710,000	11,252,000		2,589,962,000	2,591,721,020	1,759,020	
第 1 項 営業収益	2,471,877,000	13,588,000		2,485,465,000	2,484,605,716	△ 859,284	(うち仮受消費税 および地方消費税 117,165,150円)
第 2 項 営業外収益	106,833,000	△ 2,336,000		104,497,000	107,115,304	2,618,304	(うち仮受消費税 および地方消費税 1,370円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 見 込 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3項の 規定による支出 額	小 計				
第1款 水道事業費用	2,678,349,000	△ 139,465,000				2,538,884,000	2,538,884,000	2,445,061,361	93,822,639		
第 1 項 営業費用	2,117,575,000	△ 122,883,000				1,994,692,000	1,994,692,000	1,910,255,530	84,436,470	(うち仮払消費税 および地方消費税 19,599,675円)	
第 2 項 営業外費用	560,774,000	△ 16,582,000				544,192,000	544,192,000	534,815,831	9,376,169	(うち消費税および 地方消費税納付税額 78,639,700円)	

(イ) 資本的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算見込額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	525,107,000	△ 207,612,000	317,495,000			317,495,000	317,511,069	16,069	
第1項 企業債	131,000,000	△ 131,000,000	0			0			
第2項 出資金	273,107,000	△ 64,312,000	208,795,000			208,795,000	208,795,000	0	
第3項 国庫補助金	121,000,000	△ 12,300,000	108,700,000			108,700,000	1,08,700,000	0	
第4項 雑 入							16,069	16,069	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 見 込 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	不 用 額
第1款 資本的支出	1,068,163,000	△ 95,367,000		972,796,000			972,796,000	971,261,054				1,534,946	
第1項 企業債償還金	600,336,000	△ 37,183,000		563,153,000			563,153,000	563,150,943				2,057	
第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費	92,716,000	△ 22,987,000		69,729,000			69,729,000	69,429,510				299,490	(うち仮払消費税および地方消費税 3,306,167円)
第3項 日野川地区水道用水供給事業設備建設費	375,111,000	△ 38,835,000		336,276,000			336,276,000	335,043,031				1,232,969	(うち仮払消費税および地方消費税 15,620,431円)
第4項 その他資本的支出		3,638,000		3,638,000			3,638,000	3,637,570				430	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額653,749,985円は、建設改良積立金66,123,343円、損益勘定留保資金568,700,044円ならびに消費税および地方消費税資本的収入調整額18,926,598円で補てんした。

イ 平成21年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行います。

また、日野川地区水道用水供給事業については、引き続き、浄水場設備工事等を進めるとともに、日野川流域3市2町に対し、日量31,300立方メートルを給水します。

平成21年度当初予算は、次のとおりです。

平成21年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
水道事業収益	2,789,426	2,578,711	210,715
営業収益	2,700,104	2,471,878	228,226
坂井地区水道給水収益	1,334,522	1,322,456	12,066
日野川地区水道給水収益	1,365,582	1,149,422	216,160
営業外収益	89,322	106,833	△ 17,511
坂井地区水道受取利息	28,378	27,777	601
日野川地区水道受取利息	10,660	8,205	2,455
補助金	50,259	70,827	△ 20,568
日野川地区水道雑収益	25	24	1
水道事業費用	2,624,758	2,678,349	△ 53,591
営業費用	2,104,226	2,117,575	△ 13,349
坂井地区水道原水および浄水費	379,888	430,735	△ 50,847
坂井地区水道総係費	69,959	80,306	△ 10,347
坂井地区水道減価償却費	296,589	299,165	△ 2,576
日野川地区水道原水および浄水費	465,954	409,839	56,115
日野川地区水道総係費	118,993	124,687	△ 5,694
日野川地区水道減価償却費	772,843	772,843	0
営業外費用	520,532	560,774	△ 40,242
坂井地区水道支払利息	182,288	221,992	△ 39,704
日野川地区水道支払利息	249,495	257,673	△ 8,178
消費税および地方消費税	88,749	81,109	7,640

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減
資本的収入	357,680	525,107	△ 167,427
企業債	89,000	131,000	△ 42,000
出資金	186,680	273,107	△ 86,427
国庫補助金	82,000	121,000	△ 39,000
資本的支出	903,190	1,068,163	△ 164,973
企業債償還金	603,961	600,336	3,625
坂井地区水道用水供給事業設備改良費	42,647	92,716	△ 50,069
日野川地区水道用水供給事業建設費	256,582	375,111	△ 118,529

5 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 平成20年度下半期の経営状況

事業の概況

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	平成21年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,839 千㎡	93.5%	473 千㎡

(2) 平成20年度の決算見込みおよび平成21年度の財政状況

ア 平成20年度福井県臨海工業用地等造成事業決算見込み

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 造成事業収益	116,420,000	△ 463,000		115,957,000	115,988,539	31,539	
第 1 項 営業収益	43,400,000	11,313,000		54,713,000	54,713,067	67	
第 2 項 営業外収益	73,020,000	△ 11,776,000		61,244,000	61,275,472	31,472	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 見 込 額	地方公営企業法第26条第2項の繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					地方公営企業法第26条第2項の繰越額
第1款 造成事業費用	34,991,000	26,589,000				61,580,000		61,580,000	61,579,584	416	
第 1 項 営業費用	34,350,000	25,769,000				60,119,000		60,119,000	60,118,784	216	
第 2 項 営業外費用	641,000	820,000				1,461,000		1,461,000	1,460,800	200	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 見 込 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	210,323,000	12,000	210,335,000			210,335,000	210,339,091	4,091	
第1項 貸付金返還金	210,300,000		210,300,000			210,300,000	210,300,000	0	
第2項 諸収入	23,000	12,000	35,000			35,000	39,091	4,091	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	官 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	官 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	238,166,000	4,253,000		242,425,000			242,425,000	238,041,460			14,383,540	
臨 海 工 業 第 1 項 用 地 等 造 成 事 業 費	238,166,000	4,253,000		242,425,000			242,425,000	238,041,460			14,383,540	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,702,369円は、損益勘定留保資金で補てんした。

イ 平成21年度事業の経営方針および当初予算

平成21年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成21年度当初予算は次のとおりです。

平成21年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
造成事業収益	115,990	116,420	△ 430
営 業 収 益	43,400	43,400	0
営 業 外 収 益	72,590	73,020	△ 430
造成事業費用	34,989	34,991	△ 2
営 業 費 用	34,350	34,350	0
営 業 外 費 用	639	641	△ 2

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
資本的収入	203,503	210,323	△ 6,820
貸 付 金 返 還 金	203,481	210,300	△ 6,819
諸 収 入	22	23	△ 1
資本的支出	261,195	238,166	23,029
福 井 臨 海 工 業 用 地 等 造 成 事 業 費	261,195	238,166	23,029

6 臨海下水道事業会計

(1) 平成 20 年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 90 社から排水される日量 8,475 立方メートル（平成 21 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、322,366,124 円（うち消費税および地方消費税 15,350,543 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、689,293,179 円（うち消費税および地方消費税 32,823,042 円）となりました。

(2) 平成 20 年度の決算見込みおよび平成 21 年度の財政状況

ア 平成 20 年度福井県臨海下水道事業決算見込み

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	664,889,000	40,459,000		705,348,000	705,983,961	635,961	
第 1 項 営業収益	652,657,000	36,153,000		688,810,000	689,293,179	483,179	(うち仮受消費税 および地方消費税 32,823,042 円)
第 2 項 営業外収益	12,232,000	4,306,000		16,538,000	16,690,782	152,782	(うち仮受消費税 および地方消費税 619 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 見 込 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第 1 款 下水道事業費	561,888,000	10,108,000		0		572,006,000		572,006,000	518,576,648	53,429,352	
第 1 項 営業費用	547,172,000	8,519,000		△ 431,000		555,260,000		555,260,000	501,831,548	53,428,452	(うち仮払消費税および地方消費税 15,000,084円)
第 2 項 営業外費用	14,726,000	1,589,000		431,000		16,746,000		16,746,000	16,745,100	900	(うち消費税および地方消費税納付税額 16,745,100円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 見 込 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本金収入	25,571,000	△ 4,951,000	20,620,000			20,620,000	20,619,900	△ 100	
第 1 項 負担金	25,571,000	△ 4,951,000	20,620,000			20,620,000	20,619,900	△ 100	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	官 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	官 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	29,814,000	△ 5,162,000		24,652,000			24,652,000				2,000,350	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	2,243,000	△ 211,000		2,032,000			2,032,000				250	(うち仮払消費税および地方消費税 96,750円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 費	25,571,000	△ 4,951,000		20,620,000			20,620,000				100	(うち仮払消費税および地方消費税 981,900円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000			2,000,000			2,000,000			0	2,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,031,750 円は、損益勘定留保資金 953,100 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 1,078,650 円で補てんした。

イ 平成 21 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、91 社から排水される日量 8,906 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 21 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 21 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
下水道事業収益	728,278	664,889	63,389
営 業 収 益	713,326	652,657	60,669
下 水 道 使 用 料	713,326	652,657	60,669
営 業 外 収 益	14,952	12,232	2,720
受 取 利 息	14,952	12,232	2,720
下水道事業費用	620,829	561,898	58,931
営 業 費 用	605,976	547,172	58,804
福 井 臨 海 下 水 道 管 渠 費	7,973	7,780	193
福 井 臨 海 下 水 道 処 理 場 費	428,636	380,534	48,102
福 井 臨 海 下 水 道 総 係 費	25,313	8,618	16,695

福井臨海下水道減価償却費	144,054	150,240	△	6,186
営業外費用	14,853	14,726		127
消費税および地方消費税	14,853	14,726		127

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	増	減
資本的収入	38,775	25,571		13,204
負 担 金	38,775	25,571		13,204
資本的支出	62,363	29,814		32,549
福井臨海下水道設備改良費	60,363	2,243		58,120
福井臨海下水道建設費		25,571	△	25,571
予 備 費	2,000	2,000		0

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための児童手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金および減税補てん特例交付金（恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付）が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置としての特別交付金（H19-H21）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。